

平成 22 年度事業報告書

I 事業活動の概要

1. 社会制度改革

(1) 経済政策および税制・経済法規に関する提言等

① 経済危機からの脱却・強い経済体質づくりに向けた調査研究、政策提言

○ 「中部地域の新産業構造ビジョン ～中部 WAY の進化形と 5 つの次世代産業の提案～」のとりまとめ

- ・わが国はリーマンショック以降、長い経済不況に苦しんでいる。一方、中国をはじめとする新興国や ASEAN 諸国は成長が著しく、世界経済における存在感を高めている。
- ・今、世界で起きている変化は趨勢的・構造的なものであり、わが国には、状況変化に適応した産業構造の変革が必要である。その中でも中部地域は、リーマンショックで全国を上回る痛手を被っており、変化に適応した新しい勝ちパターンの構築、すなわち産業構造のバージョンアップが必要である。
- ・以上のような基本的認識にたち、会員向けに実施した「中部地域の産業の活性化に関するアンケート」調査の結果等から知見を得ながら、概ね 10 年後の中部地域の産業構造にスポットライトを当てた変革のビジョンである「中部地域の新産業構造ビジョン ～中部 WAY の進化形と 5 つの次世代産業の提案～」と題した提言を平成 23 年 2 月にとりまとめ、政府・自治体・関係省庁等に提言した。

○ その他

- ・円高による悪影響が当地域企業に色濃く出てきたことや、秋以降景気の持ち直しの動きがスローダウンした中で、新成長戦略の早期実施とともに、慢性化するデフレからの早期脱却や円高対策の実施について、機会を捉えて政府等に要望した。
- ・平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災を受け、震災の被害について緊急の会員アンケートを実施した。その結果から、中部地域経済も相当程度の影響を受けていることが明らかになる中で、事態の進展に応じた対応を行政と協調して進めるとともに、経済の立て直しに全力で取り組んでいる。

②経済の安定成長をもたらす合理的な税制の提言

○「平成 23 年度税制改正に対する意見」のとりまとめ

- ・わが国経済の建て直しを図るためにも、また、経済危機以前から抱えている解決されざる多くの中長期的課題に取り組むためにも、税制の果たす役割は極めて重大である。このため、中長期的な税制改革の方向性を展望した上で、至近年においてどのような租税改革を採るべきかという観点を踏まえて、「平成 23 年度税制改正に対する意見」を 9 月にとりまとめた。
- ・意見は、中長期的な税制の抜本改革の考え方と、その展開の一環として平成 23 年度税制改正の具体的要望事項を示し、政府・関係省庁等に要望した。

○その他

- ・経済産業省関連の平成 23 年度税制改正案について、経済産業省経済産業政策局の担当者から説明を受けた。その後、会員企業と現在の税制に関する実務上の課題やあるべき制度についての意見交換を行った。

③景気動向の調査および情報発信

- ・当地域の景況感を把握するために「景気動向等に関するアンケート」を実施し、6 月、9 月、12 月および平成 23 年 3 月にそれぞれとりまとめ、「中部地域の景況感の現状と見通し」として情報提供した。
- ・定期的に「経済調査月報」を作成し、景気動向の把握に努めた。

④企業の公正競争・適正事業推進に向けた法的環境整備の要請

- ・市場における公正かつ自由な競争を一層促進させるためには、独占禁止法の厳正な執行とともに、企業におけるコンプライアンスの向上が重要である。6 月に公正取引委員会が公表した「企業における独占禁止法に関するコンプライアンスの取組状況について」において、企業における独占禁止法に関するコンプライアンス活動の状況とその実効性を高めるための方策がとりまとめられている。
- ・企業のコンプライアンス体系の構築にあたっては、この方策の内容および、企業が抱えるコンプライアンスに関わる課題や盲点の示唆等が重要と考えられる。そのため、公正取引委員会から講師を招き、この方策に関する講演会を 11 月に開催し、会員への啓発情報の提供を行うとともに、独占禁止法に関するコンプライアンスの浸透を図った。
- ・企業間競争のグローバル化が一層進展する中、わが国企業のグローバル市場での競争力強化が喫緊の課題となっている。このような状況の下、公正取引委員会が企業結合規制の見直し案を公表し、意見募集を行った。この見直し案は、

企業結合規制の審査手続きと基準について明確化が図られること、取引分野の市場画定においてグローバルな視点の一層の明確化が図られること、企業結合の判断の迅速化が図られること等により、企業の競争力強化をもたらすものと期待されることから、早期の実現を期待する旨の意見を提出した。

⑤経済活動に直接・間接に影響を及ぼす社会制度の改善・整備に関する調査研究

○「人口減少時代に適応した新しい地域社会づくりー 地域目標像と社会経済制度に関する3つの提言ー」のとりまとめ

- ・わが国の人口減少に伴い、地域社会では深刻な問題が発生している。都市では、スプロール化によって、都市中心部の空洞化、都市全体の衰退が危惧され、農山村では、過疎化によって、農地や山林の荒廃、コミュニティーの存続の危機に直面しており、社会インフラは、約700兆円にのぼるインフラのストックの維持が困難化している。
- ・こうした状況を受けて、新たな時代における地域全体に共通する地域目標像について、基本的考え方として「だらしのない拡散から、かしこい凝集へ」という方向性を示すとともに、この考え方のもとに、異なった特性を持つ4つの地域について、ふさわしい凝集の姿を提示した。
- ・さらに、こうした基本的認識の下、社会経済システムを地方から変える、新しい地域社会のあり方について検討した結果を「人口減少時代に適応した新しい地域社会づくりー 地域目標像と社会経済制度に関する3つの提言ー」として10月にとりまとめ、政府・関係省庁等に要望した。

(2) 地方分権の推進・道州制の実現に向けた諸活動の展開

①道州制および「中部州」に関する調査研究・提言

○「財政面から見た中部州の姿」のとりまとめ

- ・本会がこれまで発表した提言の中で示してきた国と地方の役割分担に基づき、道州制導入後の「中部州」が財政的に自立が可能かどうかについて、シンクタンクの協力を得ながら定量的に分析した。その結果、中部5県（長野・岐阜・静岡・愛知・三重）で構成する「中部州」は、財政的に均衡する可能性が高いとの結論を得た。これらの結果を提言「財政面から見た中部州の姿」（道州制推進委員会）として4月にとりまとめ、政府・自治体・関係省庁に提言した。

②地方分権・道州制に関する啓発活動の推進

○「地方分権と道州制について考える講演会 in 三重」の開催

- ・中部における地方分権および道州制に関する議論を喚起することを目的として、

平成 20 年より中部 5 県の県庁所在地において順次講演会を開催しており、最終地として 7 月に三重県津市において開催した。

演題 「国における地域主権改革の動向」

講師 北海道大学公共政策大学院教授 宮脇 淳 氏

○パンフレット「みんなで考えよう道州制」の作成

- ・道州制に関する本会の主張を簡潔にまとめたパンフレット「みんなで考えよう道州制」を 7 月に作成した。本会主催の講演会・各種意見交換会で配布したのをはじめ、本会ホームページへ掲載する等、様々な場で啓発ツールとして活用している。

○その他

- ・関西経済連合会地方分権推進委員会（5 月）、福岡県議会地方分権推進対策調査特別委員会（9 月）との意見交換会を実施した。
- ・東美濃・西三河北部新首都構想推進協議会幹事会において、本会の道州制に関する取り組みについて講演を行った。

2. 産業・科学・技術の振興

(1) 産学官連携体制の強化

①大学、公設試等の広域的活用システムの検討

- ・中部産業振興協議会・幹事会の下に設置した「大学・公設試等の広域的活用のしくみ検討 WG」の活動を本年度も継続し、平成 21 年度から計 4 回（本年度 2 回）の会合を実施した。

※「中部産業振興協議会」は、本会の呼びかけで、先端産業分野の研究機関や企業の誘致、新技術・新産業の創出を、行政、学界および経済界が一体となって積極的に推進することを目的に平成 14 年 6 月に設立された。構成メンバーは、中部 5 県の各知事と名古屋市長、中部経済産業局長をはじめとする国の機関の長、名古屋大学をはじめとする中部の大学学長、本会の正・副会長からなる。

- ・検討 WG での協議結果を受け、中部 5 県の広域的な試験研究機器利用のしくみとして、愛知県の「地域計測分析機器情報提供システム」に各県の保有機器データを登録し、共有していくことを、第 9 回中部産業振興協議会（9 月 17 日）において提案した。
- ・検討 WG における協議結果と提案に関連して、愛知県、岐阜県、三重県および名古屋市は、東海 3 県 1 市知事市長会議（9 月 1 日）において地域研究開発拠点の連携について合意した。各県市の特色ある研究開発拠点間で東海地域研究開発拠点ネットワーク連携推進会議を設け、各拠点が保有する分析評価機器を愛知県の「地域計測分析機器情報提供システム」に登録する等、地域研究開発資源の広域的な有効活用に向けた取り組みを進めている。

②中部産業振興協議会の機能充実

- ・「中部産業振興協議会」（座長：川口会長）の機能強化を目的に設置された幹事会を 8 月 25 日に開催した。幹事会では、中部 5 県 1 市および中部経済産業局の公設試担当の施策推進者を構成員とした「大学、公設試等の広域的活用のしくみ検討 WG」で検討してきた「大学、公設試等の広域的活用のしくみづくり」について報告を受け、今後の進め方について承諾した。また、本会議の機能強化に向け、幹事会との連携強化について検討を行った。

③戦略的な産業基盤育成に向けた支援活動の強化

○中部地域新成長産業アドバイザーボードの設立

- ・中部経済産業局が、中部地域を代表する産学のリーダーから当地域の「強み」として育てていく新成長産業を中心に、中部経済産業局が実施する行政の内容とその方向性について議論する場として中部地域新成長産業アドバイザーボ

ードが設立された。第1回中部地域新成長産業アドバイザーボードのメンバーとして、川口会長が出席した。

＜第1回中部地域新成長産業アドバイザーボード＞

開催日時：平成22年12月8日(水) 10:00～12:00

開催場所：メルパルク名古屋

議 題：中部経済産業局の新成長産業分野に係る取り組み

中部経済産業局が取り組むべき重点産業分野に係る意見交換

○「情報支援ネット」の活動

- ・本会会員企業および地域の団体・大学を結ぶ情報ネットワーク「情報支援ネット」(186社・団体が登録)は、新規事業者・中小企業・大学研究機関からの優れた新技術、研究開発テーマを会員企業に紹介すると同時に、会員企業からの技術評価、市場性評価を通して新技術・新規事業の育成に役立てている。
- ・本年度1件(累計96件)を配信、会員企業から産業界の知見に基づく有用な助言が寄せられた。また、検討を要望する会員企業に対しては、提案者による製品・技術説明会実施し、会員企業から4社・大学(4名)の参加を得た。

○「情報支援ネット」の運用中止

- ・平成22年3月をもって「中経連新規事業支援機構」は組織を廃止したが、「情報支援ネット」は技術部にて継続することとなった。但し、「情報支援ネット」の運用は、ベンチャーブームの低下や、産業クラスターの解体等産業創出事業が見直される中、社会ニーズを毎年確認していくこととなった。
- ・新規相談内容、産業クラスター後継事業(中部地域新成長産業アドバイザーボード)等から、情報支援ネットに対する社会ニーズは小さくなったため、平成22年度末をもって、情報支援ネットの運用を中止することとなった。

○その他

- ・地域の大学・研究機関・支援機関(8機関)が共同で運営するワンストップ相談窓口「名古屋駅前イノベーションハブ」へ継続して参画し、産学連携への情報交換に努めた。
- ・全国の経済団体および関連機関等の担当者が、定期的に情報・意見交換を行うことにより、一層効果的な新産業の育成を目指し、地域経済の発展に寄与することを目的とした、「全国経済団体新規事業支援連絡会」を開催した。

＜第3回全国経済団体新規事業支援連絡会＞

開催日：平成22年6月21日(月)～22日(火)

場 所：名古屋駅前イノベーションハブ会議室

内 容：1日目 (財)ファインセラミックスセンター／ナノ構造研究所見学
ベンチャーエキスポ2010イン名古屋見学

2日目 第3回全国経済団体新規事業支援連絡会

- ・日刊工業新聞社主催のキャンパスベンチャーグランプリ実行委員会に参加し、「中部経済連合会会長賞」を授与したとともに、審査選考活動に協力した。

④高度人材育成に資する高等教育システムのあり方検討

- ・大学教育の今後の方向性について、(財)中部産業・地域活性化センター(CIRAC)と連携し、調査を行った。

(2)先端産業分野の振興および先端企業・研究機関の誘致

①ナノテクノロジーを基軸とした産業振興

- ・平成19年4月に設立した「ナノ構造研究所」の電子顕微鏡やオープンラボの利用促進、重点国家プロジェクトや民間共同研究の受託増進を図るため、産業界への認知度向上に向けた支援を行った。本年度は、「2010年度研究成果発表会」等のJFCC・「ナノ構造研究所」関連イベントの本会会員企業に対する開催周知に加えて、第3回全国経済連合会新規事業支援連絡会(6月23日)に併せ、同連絡会参加者に対するJFCC・「ナノ構造研究所」見学会を企画・実施した。

※「ナノ構造研究所」は、本会提言「ナノテクノロジーによる新技術・新産業の創出」(平成15年9月)にもとづき、「中部産業振興協議会」の下部組織「中部ナノテク推進会議」が平成16年4月設立され、そこでの討議と産学官の合意形成(平成17年11月)を経て、(財)ファインセラミックスセンター(JFCC)と本会合同による「ナノテクセンター設立準備室」の準備の下、万博剰余金と官民からの寄付金・補助金を設立資金としてJFCC内に設立された。

※「ナノ構造研究所」は、国際シンポジウムの開催や設備の整備を進めている。

<最先端の顕微鏡と理論計算に関する第2回国際シンポジウム>

(AMTC 2 : The 2nd International Symposium on Advanced Microscopy and Theoretical Calculations)

開催日：平成22年6月24日(木)~26日(土)

場 所：名古屋国際会議場

内 容：国内から260名、海外から52名の技術者・研究者等の参加を得て、最先端の研究成果に関する発表と活発な議論が行われた。

<「ナノ構造研究所」の主要設備の整備状況>

- | | |
|-------------------|-------------|
| ①収差補正走査透過型電子顕微鏡 | 平成21年3月稼働開始 |
| ②電場解析用ホログラフィ電子顕微鏡 | 平成22年2月稼働開始 |
| ③磁場解析用ホログラフィ電子顕微鏡 | 平成22年2月稼働開始 |
| ④環境顕微鏡 | 平成23年3月稼働開始 |

②航空宇宙産業の振興

- ・ 6月に開催された経済産業省中部経済産業局の「航空宇宙産業フォーラム・推進会議」に参画し、中小企業の育成・支援等をテーマに、産官学連携の方向性について意見交換を行った。7月には同フォーラムが実施する英国ファンボロー・エアショー出展支援事業に参画し、航空機部品メーカーの海外販路開拓に向けた支援を行った。
- ・ 平成24年10月にポートメッセなごやおよび中部国際空港での開催が決定している「2012年国際航空宇宙展（JA2012）」（主催：社）日本航空宇宙工業会）について、愛知県、名古屋市、社）中部航空宇宙技術センター、本会等地元関係機関により構成する支援組織「国際航空宇宙展開催準備支援会議」において、開催支援に向けた地元側の協力事項等について検討を進めた。
- ・ 国産ジェット旅客機 MRJ の事業スタートおよび(独)宇宙航空研究開発機構（JAXA）飛行研究施設の誘致を機に、県営名古屋空港を活用した航空機関連基盤の整備を図ること等により、当地域を、アジアにおける産官学一体の実践的な航空機研究・開発拠点とする提言について検討を進めた。

③次世代自動車産業の振興

- ・ 経済産業省中部経済産業局の「次世代自動車地域産学官フォーラム」に、パートナー・推進会議メンバーとして参画した。同フォーラム傘下の「次世代自動車新ビジネス創出研究会（計4回）」にもオブザーバー参加した。
- ・ また、下記のフォーラムを後援した。

<次世代モビリティ国際フォーラム 名古屋 2011>

主 催：経済産業省中部経済産業局

後 援：本会、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市ほか

開催日：平成23年3月1日(火)～2日(水)

場 所：名古屋国際会議場

内 容：1日目 「次世代モビリティが拓くスマート社会を目指して」と題し、基調講演およびパネルディスカッションが行われた。

2日目 テスラモーターズ等による特別講演のほか、次世代自動車・モビリティを核に「地域産業の活性化」、「快適・安全・安心な社会」、「スマートコミュニティ・環境先進都市づくり」等をテーマとする5つの分科会にて講演・パネルディスカッションが行われた。

④ICT 産業の振興

- ・東海総合通信局、愛知県、ソフトラピアジャパンへのヒアリング等を実施し、ICT の活用拡大を通じた ICT 産業の振興施策、「安心・安全・豊かな」まちづくりの推進支援等の検討を行った。今後とも、東海総合通信局、関連機関等との連携を強化し、ICT 活用拡大・産業振興に向けた取り組みの展開を図ることとした。

⑤その他先端産業・技術の振興

- ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）等への参画を通じて企業誘致を推進した。

3. 社会資本の整備・強化

(1) 空港の整備・強化

① 中部国際空港二本目滑走路の早期実現

- ・ 本会等が構成メンバーとなっている「中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会」を通じて、政府等関係者に対し、二本目滑走路の早期整備について要望活動を8月および11月に実施した。この活動を受けて、平成23年度政府予算においても、平成21年度、22年度に引き続き中部国際空港の戦略的利用拡大に向けた調査費が盛り込まれた。

※「中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会」は、中部国際空港における二本目滑走路の建設促進を目的に平成20年4月に設立された。構成メンバーは、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、名古屋商工会議所、本会等からなる。

- ・ また同期成同盟会において、完全24時間化された中部国際空港を活用しての中部地域および日本の成長戦略を示し、二本目滑走路の必要性を訴える「中部国際空港（セントレア）を活用した日本の成長戦略」について継続検討した。

② 中部国際空港利用促進活動の展開

- ・ 本会等が構成メンバーとなっている「中部国際空港利用促進協議会」を通じて、旅客・貨物両面から各種事業を実施するとともに、さらなる利用促進に向けて新規事業を展開した。

※「中部国際空港利用促進協議会」は、中部国際空港がその機能を十分に発揮していく事が可能となるよう、地域が一体となって、中部国際空港の利用促進・活用等の取り組みを総合的に推進することを目的に平成13年11月に設立された。構成メンバーは、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、名古屋商工会議所、本会、中部国際空港㈱、関係企業・団体等からなる。

- ・ 航空貨物の利用促進については、輸入促進プランを継続するとともに、新たに荷主企業を対象とする「輸出促進プラン」、「大型・特殊貨物輸出プラン」および「新たな需要創造およびビジネスモデル構築プラン」を実施した。輸出促進プランは他空港から中部国際空港利用への切り替え等18社より53ルートの提案があり、このうち本年度実施分で合計350tの貨物量増加があった。「新たな需要創造およびビジネスモデル構築プラン」では、マレーシアから経由便利用による中部国際空港への花き輸入トライアルについて支援する等6件の提案に対して支援を行った。
- ・ トラック共同輸送事業は、平成21年度から実施している長野県中・南部に引き続き、5月から北陸地区での事業を新たに展開した。長野県中・南部では、年間搭載貨物量が1,773tと平成21年度と比較して30%増加するとともに、国の物流連携効率化推進事業の支援終了後の地域関係者による自立運行への円

滑な移行に向けて、関係事業者等との調整を行った。北陸地区では、当初富山市および小松市内に集荷拠点を設けて事業を開始した。平成 23 年 1 月からは、新たに福井県三国町に集荷拠点を追加し、運行ルートの多様化を図る等により、月間搭載貨物量も順調に増加した。

- ・こうした活動により、9月に揚子江快運航空が上海線（貨物専用便）に新規就航し、5便／週で運航を開始した。
- ・旅客の利用促進については、訪日旅客誘致促進事業を強化し、中部国際空港就航航空会社、地元自治体、中部国際空港(株)が連携して、旅行会社、メディア関係者を招請し、中部の観光ルートの視察や商談会等を実施した。
- ・国、地方自治体、関係事業者等により構成される中部国際空港航空貨物推進部会を10月および平成23年3月に開催し、貨物需要拡大に向けて地域が一体となった取り組みの進め方について検討した。今後は、ターゲットを特定の都市に絞って新規路線の誘致や増便を図り、貨物搭載スペースの確保をめざしていく必要があることを確認した。平成23年3月の部会では、平成22年度の総括および平成23年度の取り組み方針について意見交換した。

③中部国際空港ネットワークの維持・拡充および新規就航路線の誘致

- ・4月にベトナム航空を訪問し、ハノイ線の増便およびホーチミン線の再開を要請した。これにより5月、同社がホーチミン線再開を表明し、8月より2便／週（11月より3便／週）で運航を開始した。
- ・8月のセブ・パシフィック航空幹部来訪の機会をとらえ、本会ははじめ、地元関係者が一体となって中部国際空港への就航を要請した。
- ・本会の「東南アジア・中国経済視察団」においてベトナム航空および中国国際航空を9月に訪問し、中部国際空港の路線拡充に向けた意見交換を行った。
- ・11月にタイ国際航空がバンコク線を7便／週から10便／週に増便した。
- ・12月にデルタ航空がホノルル線に新規就航し、7便／週で運航を開始した。
- ・平成23年2月にスカイマークが札幌（新千歳）、茨城および羽田線に新規就航し、運航を開始した。
- ・平成23年1月にフィンランド航空がヘルシンキ線を4便／週から5便／週に増便し、さらに4月より7便／週に増便した。

④中部国際空港・県営名古屋空港定期便一元化についての協議

- ・中部国際空港および県営名古屋空港の定期便一元化の議論を契機に、両空港の役割分担を含む活用方策等について、愛知県、中部国際空港(株)、名古屋商工会議所および本会により幅広く対応を協議した。今後も各機関トップレベルの自

由な懇談の場を設けるべく働きかけを行った。

(2) 道路、港湾等の整備・強化

①「中部の新道路ネットワークビジョン」の実現

- ・本会は、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所等とともに、地元行政・経済界が一体となった「国際競争力強化のための広域幹線道路の整備促進要望」活動を11月に民主党、国土交通省、中部地方整備局、中日本高速道路㈱に対して実施した。
- ・「名古屋環状2号線早期整備促進会議」（代表幹事：川口会長、高橋治朗名古屋商工会議所会頭）の活動が実り、名古屋環状2号線（名古屋第二環状自動車道）東部・東南部区間（高針JCT～名古屋南JCT間）が平成23年3月に開通した。また、西南部・南部（名古屋西JCT～飛島JCT間）の早期整備に関する要望活動を4月に民主党に対して実施した。
- ・三重県に関係する高規格道路の整備促進のために、三重県、三重県商工会連合会および本会が連携して取り組むことを三者間で合意した。
- ・本会ならびに北陸経済連合会は、「東海北陸自動車道の早期全面開通と道路整備財源の確保等に関する要望」活動を6月と11月に国土交通大臣をはじめとする国土交通省幹部に対して実施した。

②スーパー中枢港湾をはじめとする主要港湾の機能強化と国際競争力強化

- ・平成21年に国土交通省よりわが国の海洋国家復権を図るため、拠点港湾への集中投資による港湾の国際競争力の強化の考えが示され「国際コンテナ戦略港湾」および「国際バルク戦略港湾」の選定の取り組みが始まった。
- ・そこで、愛知県、三重県、名古屋市、四日市市、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、名古屋商工会議所、四日市商工会議所、荷主企業等とともに伊勢湾（名古屋港・四日市港）の国際コンテナ戦略港湾の選定に向けた要望活動を4月より8回にわたり民主党、国土交通省および地元選出国會議員に対して行った。しかし、国際コンテナ戦略港湾の選定からは漏れ、次点となった。
- ・一方、名古屋港の「国際バルク戦略港湾」の選定に向けた要望を民主党、国土交通省、地元選出国會議員に対して平成23年3月に行った。
- ・また、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所および名古屋港管理組合とともに、名古屋港飛島ふ頭南側大水深コンテナターミナルや鍋田ふ頭コンテナターミナルの早期整備、名古屋港の整備拡充等を国土交通省に対して7月に要望した。

③リニア中央新幹線の早期着工への支援

- ・中央新幹線については、全国新幹線鉄道整備法の規定に基づき、交通政策審議会に「営業主体および建設主体の指名ならびに整備計画の決定」について2月に諮問され、同審議会陸上交通分科会鉄道部会中央新幹線小委員会において、東海旅客鉄道㈱、沿線自治体および有識者等からのヒアリングを経て、「中間とりまとめ」が12月に作成された。この過程で、東海旅客鉄道㈱、沿線自治体の意見に対するパブリックコメント募集および「中間とりまとめ」に対するパブリックコメント募集がなされたが、これに応じて二度リニア中央新幹線早期着工の立場から意見を提出した。
- ・「リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会」、「東京・大阪間沿線経済団体リニア中央新幹線早期建設促進大会」に参加して、機運を盛り上げた。

(3) 防災・危機管理

①県境を越えた広域防災拠点構想の実現

- ・「中部圏広域地方計画協議会」（事務局：中部地方整備局）における国土基盤関係WGが開催されず、広域防災拠点に関する働きかけをする機会がなかった。
- ・こうしたなか、東海、東南海、南海の三連動地震や被害規模が拡大傾向にある風水害に備えることを目的に地域全体の連携を通じて、減災戦略モデルを創出する活動を行う「減災連携研究センター」が名古屋大学に12月に設置され、その活動に参画した。

②企業の防災対応力強化

- ・第17回企業防災連絡会を平成23年3月18日に開催した。名古屋大学大学院の福和教授により巨大地震に対する事前準備の必要性が説かれるとともに、愛知県防災局防災危機管理課により地域防災力向上のための地震防災対策が紹介された。

演 題 「必ず出会う巨大地震！企業の将来を左右する事前の備え」

講 師 名古屋大学大学院教授 福和 伸夫 氏

演 題 「地震防災対策 ～地域防災力向上のために～」

講 師 愛知県防災局防災危機管理課 課長補佐 竹内 正光 氏

※「企業防災連絡会」は、国・自治体の巨大地震対策や企業の取り組み事項について情報交換を行い、企業の防災意識の高揚や地域との共助のあり方などを議論し、被害を最小限にとどめ、また早期の復旧を図ることを目的に平成15年6月に本会が設立した。

(4) 中部圏広域地方計画の具現化

① 中部圏広域地方計画・広域連携プロジェクトの推進

- ・ものづくり産業の競争力強化を目的に行われる国の施策について、進捗把握および評価を行なう「ものづくりプロジェクトチーム会議」（中部経済産業局）に構成員として参画し、12月3日および平成23年3月7日に、次世代モビリティシンポジウム（平成23年2月8日開催）に関する概要説明および実施報告を受けるとともに、「新たなモビリティ社会の構築と都市機能強化に関する調査報告」の内容について審議した。
- ・国際交流拠点化を目的に行われる国の施策について、進捗把握および評価を行なう「交流・連携プロジェクトチーム会議」（中部運輸局）に構成員として参画し、12月1日および平成23年2月7日に「中部大都市圏ブランド向上促進事業に関する調査」について報告を受けるとともに、今後の進め方について意見交換を行った。

4. 地域の魅力づくり

(1) 持続可能な地域づくり

① 定住自立圏形成への支援

- ・人口減少社会に対応するため、市町村間で連携・役割分担を行い、圏域内全体の活性化を図ろうとする「定住自立圏構想」について、中部5県内の全市を対象としたアンケート調査等を行い、5県内の取り組み状況を把握した。本構想の評価と課題について考察し、「定住自立圏構想に関する調査報告」を平成23年2月にとりまとめた。

② 都市の水辺空間の創出

- ・水によって生まれ変わる地域づくり、街づくりを狙いとして、平成9年度に本会が提唱した「ウォーターマジックレポート」の実現に向け、産官学民の堀川の再生に取り組む様々な関係者が連携し、「第8回堀川ウォーターマジックフェスティバル」を10月21日～23日の3日間開催した。
- ・今回は、納屋橋・円頓寺地区にある飲食店を食べ歩く、「食べ歩 KING」との連携を図る等、市民に納屋橋周辺だけでなく、堀川沿岸にある街の魅力を知ってもらう新たな企画を試みた。また、納屋橋と円頓寺地区の間を連絡船で結び、堀川舟運の魅力をもPRした。
- ・最終日の23日は、納屋橋周辺において、昼間は名古屋・堀川文化を体験できるブースが多数出展したほか、「ゴンドラ体験乗船」、「エレクトーンマラソンコンサート」等の盛りだくさんの行事が実施され、来場者を楽しませた。さらに夕方は、「堀川水辺のページェント」と題し、プロミュージシャンによる多彩な演奏や、学生らによる合唱等、水辺空間の楽しみ方について様々な可能性をアピールした。

③ 環境に配慮し、安心・安全・豊かなまちづくりに向けた活動の支援

- ・愛知県の「あいちエコモビリティライフ推進協議会」（副会長：川口会長）に参画し、環境に配慮した省エネ公共交通体系づくり、すなわち、自動車と公共交通、自転車、徒歩等をかきこく使い分けるライフスタイルである「エコモビリティライフ」の推進活動を展開した。

(2) 広域観光の推進

① 中部広域観光推進協議会等との連携強化

- ・「中部広域観光推進協議会」（会長：川口会長）に参画し、国内外からの観光客

の誘致推進に協力した。

※「中部広域観光推進協議会」は、本会及び北陸経済連合会の呼びかけにより、中部広域観光圏の形成を目的に平成 17 年 10 月に設立された。

構成メンバーは、9 県 3 市の自治体（富山県・石川県・福井県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県・名古屋市・静岡市・浜松市）、経済団体、観光関連団体ほか。

- ・西日本経済協議会の平成 22 年度決議を受け、西日本広域観光ルートを構築するため、各地域の経済連合会、広域観光組織、国の機関等で構成される「西日本広域観光ルート検討会」に参画した。

②広域的な観光イベント等への支援

- ・名古屋開府 400 年記念事業実行委員会および NAGOYA アカリナイト実行委員会共催のイベント「NAGOYA アカリナイト」について後援し、魅力と活力溢れる街づくり・地域づくりに向けた取り組みに対して支援を行った。

(3)文化・芸術の振興

①文化・芸術振興事業への支援

- ・国際芸術祭「あいちトリエンナーレ 2010」に対し、実行委員会への参画を通して支援を行った（開催期間：8 月 21 日～10 月 31 日）。

5. 国際交流の推進

(1) 国際ネットワークの形成と国際コンベンション等の開催支援

① 国際情勢の把握と交流の推進

○ 海外経済視察団（エアポートセールス）の派遣

- ・ 東南アジア・中国経済視察団（団長：川口会長、副団長：小林副会長、松本副会長、平野幸久中部国際空港㈱取締役会長、顧問：神尾顧問、総勢 34 名）を、ベトナム、カンボジア、シンガポール、中国の 4 カ国へ、9 月 2 日～11 日の 10 日間派遣した。経済視察では、ベトナム計画投資省、カンボジア開発協議会、シンガポール経済開発庁、四川省政府等現地政府機関をはじめ、日本大使館、(独)日本貿易振興機構（JETRO）、日本人商工会や進出日本企業と懇談した。エアポートセールスでは、ベトナム航空および中国国際航空を訪問した。

○ 海外要人等の訪問受け入れ

- ・ 中国四川省 黄小祥 副省長一行の歓迎昼食会（7 月 6 日）、ドイツ連邦経済技術省ライナー・ブリューデレ大臣の歓迎レセプションおよび講演会（10 月 14 日）、ベトナム社会主義共和国グエン・ミン・チュット国家主席一行の歓迎夕食会（11 月 14 日）およびベトナム・ビジネスフォーラム（11 月 15 日）等を開催し、中部地域との交流促進等に向けて意見交換を行った。

○ セミナー・講演会の共催および後援

- ・ 駐日オーストラリア大使館等主催の「オーストラリア新エネルギー産業の動向と展望セミナー」（5 月 26 日）、(独)国際協力機構（JICA）および米国国際開発庁（USAID）主催の「政府開発援助（ODA）事業紹介セミナー」（平成 23 年 2 月 24 日）を共催するとともに、駐日ポーランド大使館主催の「ポーランド投資セミナー」（6 月 17 日）等への後援を行った。

○ 名古屋国際交流懇談会の開催

- ・ 愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所とともに「第 18 回名古屋国際交流懇談会」を 8 月 26 日に開催した。駐日大使（3 カ国）・臨時代理大使・公使・総領事等計 23 カ国の外交官、在名古屋の領事、名誉領事、主催者（本会からは川口会長、松下・古角・松本・木下(光)副会長）等総勢約 120 名が参加し親睦を深めた。

○ 在名古屋外国公館等に対する支援

- ・ 「第 5 回名古屋中国春節祭」（平成 23 年 1 月 28 日～30 日）等、在名古屋の外国公館、国際機関が主催するイベントへの後援・協力を行った。

②中部地域の英文PR誌「Central Japan」の改訂・発行

- ・「Central Japan」の改訂を行い、第9版を9月に発行した。また、10月のCOP10開催に合わせ、「Central Japan's Leading Environmental Technologies」（環境技術編）を発行した。

③海外への進出企業の支援

- ・経済産業省中部経済産業局主催の「中部国際化支援会議」、愛知県主催の「あいちグローバルプラン中間評価有識者会議」に参加し、経済団体の立場からの意見・見解を述べた。
- ・海外子女教育振興財団主催の「帰国生のための学校説明会・相談会」（7月23日）、中部経済産業局主催のグローバル人財シンポジウム「グローバル時代の人材戦略を考える」（平成23年3月9日）等を後援した。

(2)多文化共生社会の実現

①在住外国人の生活・社会環境整備

- ・愛知県が創設した外国人児童生徒の日本語学習支援基金に関する理事会および運営委員会に参画し、基金による支援事業、有効利用等について意見を述べた。また、愛知県留学生交流推進協議会の運営委員会および総会に参加し、外国人留学生の実態に関する情報収集、意見表明を行った。
- ・愛知県等関係機関が主催する「多文化共生セミナー」（7月13日・豊川市、平成23年2月21日・名古屋市）への共催・後援を行った。

6. 環境・資源・エネルギー問題への対応

(1) 「生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）」開催の意義を踏まえた諸活動の展開

①生物多様性条約第 10 回締約国会議支援実行委員会が行う事業等への支援・協力

○生物多様性条約第 10 回締約国会議支援実行委員会への参画

- ・生物多様性条約第 10 回締約国会議（以下、COP10）の開催に向け、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所等とともに生物多様性条約第 10 回締約国会議支援実行委員会（以下、支援実行委員会）を平成 20 年 9 月に設立し、支援実行委員会への参画を通じ、開催地として万全の体制で会議の開催と運営を行うための準備を進めた。

※「生物多様性条約第 10 回締約国会議支援実行委員会」は、COP10 の開催を支援するとともに、生物多様性の保全および持続可能な利用を推進し、自然との共生に向けた地域づくりを促進することを目的に平成 20 年 9 月に設立された。

構成メンバーは、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所、本会、外務省、農林水産省、環境省等からなる。

- ・なお、支援実行委員会は、設立時の「COP10 の開催を支援するとともに、生物多様性の保全および持続可能な利用を推進し、自然との共生に向けた地域づくりを促進する」という当初の目的を達成したことから、平成 23 年 3 月 31 日をもって解散した。

○関連イベントへの参加

- ・5 月 22 日は国連が定めた「国際生物多様性の日」であり、世界各地で生物多様性問題に関する普及と啓発を目的とした記念イベントを開催することが推奨されている。こうした趣旨を踏まえて支援実行委員会による「国際生物多様性の日記念イベント（COP10 開催半年前記念行事）」が 5 月 22 日～23 日に、記念シンポジウムが 5 月 22 日に開催され、それぞれ参画した。
- ・「生物多様性交流フェア」（10 月 11 日～29 日）は、生物多様性をテーマとした国際的な発表・交流をする展示会であり、国内外の政府・自治体、国際機関、NGO・NPO、学術団体、企業等が、生物多様性に関する課題や取り組み、アイデア等を持ち寄り発信した。10 月 11 日には、オープニング式典が開催され、川口会長（支援実行委員会副会長）が主催者として出席した。
- ・「地球いきもの EXPO in モリコロパーク」（10 月 9 日～29 日）は、コンサート、トークショー、ブース展示、里山体験プログラム、自然の中を COP10 参加者と走るナチュラルスロン等、来場者に生物多様性の恵みを体感していただき、生物多様性の保全に向けた行動を促す事業を実施した。10 月 9 日にはオ

ーディング式典が開催され、山内専務理事（支援実行委員会委員）が主催者として出席した。

- ・「COP10 情報発信ステーション in オアシス 21」（10月9日～29日）は、行政機関、NGO・NPO、企業等が生物多様性と COP10 に関連して開催する行事や各団体の取り組み等を紹介するとともに、COP10 の中継映像を放映した。また、著名人のトークショーやライブ演奏等のプログラムを展開し、楽しみながら生物多様性を体感できる事業を実施した。10月9日にはオープニング式典が開催され、山内専務理事（支援実行委員会委員）が主催者として出席した。
- ・12月の国連総会で採択された「国際生物多様性の10年」のスタートを記念し、「名古屋議定書」、「愛知ターゲット」等の成果を得た COP10 を振り返るとともに、目標達成に向けた今後の課題や取り組みについて議論するため、「ポスト COP10 フォーラム」が平成23年1月16日に開催され、川口会長が主催者として参加した。

○生物多様性条約第10回締約国会議支援実行委員会の運営協力

- ・支援実行委員会が行う事業の実施にかかる資金協力として、地元経済界に対して寄附募集の支援要請があった。この要請に対し、COP10 がこれまで中部地域の企業が培ってきた先端的環境技術や環境への取り組みを、国内外に向けて発信できる絶好の機会となることから、名古屋商工会議所と連携し、会員企業へ協力依頼を行う等側面的な支援活動を展開した。

○その他

- ・経済産業省製造産業局事業環境整備室長の岡田正孝氏を講師に迎え、「生物多様性条約に関する最近の動向」についての説明会を支援実行委員会が7月2日に開催し、本会会員に案内した。
- ・小沢鋭仁環境大臣、鈴木正規環境省自然環境局長、市原信男環境省中部地方環境事務所長と中部経済界との懇談会が7月15日に行われ、本会からは川口会長、三田副会長、岩田副会長、勝山副会長待遇常任理事、山内専務理事が出席し、情報・意見交換を行った。

②中経連独自事業の実施

- ・中経連独自事業として「生物多様性フォーラム&ポスターセッション」の開催、「エクスカーション」の実施、「Central Japan COP10 別冊および DVD」の作成・配布、「中部経済連合会生物多様性宣言」を策定し、COP10 開催を側面支援するとともに、自然と共生する知恵やものづくりの先進技術を保有する会員企業の魅力を国内外へ効果的に発信した。

○生物多様性フォーラム&ポスターセッションの開催

生物多様性フォーラム&ポスターセッションを10月25日に名古屋マリオットアソシアホテルで開催し、多数の会員企業と関係者（約350名）が参加した。

[特別講演]

演題 「世界における生物多様性保全への事業者の参画について」

講演者 国際自然保護連合チーフエコノミスト ジョシュア・ビショップ博士

[企業事例発表]

鹿島建設(株)、中日本高速道路(株)、清水建設(株)、中部電力(株)

[パネルディスカッション]

テーマ 「生物多様性の現状と今後の課題～生物多様性に向けた仕組みづくり・人づくり」

コーディネーター 関西大学教授 白石真澄氏

パネリスト 国際自然保護連合上席科学顧問 ジェフリー・マクニーリー氏

国際自然保護連合親善大使 イルカ氏

東京都市大学教授・中部大学教授 涌井史郎氏

中部経済連合会副会長 三田敏雄

[ポスターセッション出展者（かつこ内は出展テーマ）]

全日本空輸(株) (ANAの環境社会貢献活動「私の青空」～八百津の森づくり)

トヨタ自動車(株) (トヨタの生物多様性の取り組み)

アサヒビール(株) (アサヒビールグループ生物多様性宣言)

大同特殊鋼(株) (自然をまもり、未来をつくる)

三菱電機(株) (三菱電機の生物多様性保全への取り組み)

ユニー(株) (テーブルの上の生物多様性)

アイシン精機(株) (アイシンエコピアの紹介・アイシンエコセンター、アイシンエコトープ、環境学習)

(株)三井住友銀行 (金融機関としての生物多様性保全に向けた取り組み)

(財)国際環境技術移転研究センター (生物多様性保全のための地球環境保全)

(株)NTTファシリティーズ (環境に配慮した太陽光発電システム、太陽光発電水浄化システム)

新日本製鐵(株)名古屋製鐵所 (環境に優しい鉄づくり)

丸紅(株) (環境負荷の少ない地産地消型水力発電事業の推進)

中部電力(株) (中部電力の地球温暖化防止、生物多様性保全への取り組み)

鹿島建設(株) (鹿島の生物多様性都市づくり)

三菱商事(株) (サンゴ礁保全プロジェクト及び熱帯林再生実験プロジェクト等の社会貢献活動の紹介)

(株)豊田自動織機 (豊田自動織機の環境への取り組み)

大成建設(株) (大成建設の生物多様性に関する取り組み)

(株)デンソー (1. 生物多様性の基本的な考え方(生物多様性理念)基本原則・ありたい姿、主な取り組み、取り組み視点 2. 具体的取組事例)

清水建設(株)・(学)中部大学(土岐川・庄内川流域圏の持続可能な発展のための生物多様性保全・再生の研究―種多様性と里山指標種の潜在的生息地の評価)

中日本高速道路(株)(高速道路での生物多様性への取り組み)

(株)イルカオフィス(歌を通じ絵本作家として「生物多様性」を一人でも多くの方に普及する事)

○エクスカーションの実施

会員企業7社の協力により、10月27日～29日の3日間、計12コースを開催し、多数の会員企業と関係者(約360名)が参加した。

コースA：三菱電機(株)、アサヒビール(株)

三菱電機(株) 名古屋製作所の工場見学、東谷山の里山保全見学

アサヒビール(株) 名古屋工場の工場見学

コースB：大成建設(株)

富士山南陵工業団地の自然の状態を保全した造成地見学

コースC：中部国際空港(株)

セントレアのセキュリティーエリア(滑走路)見学、ビル内のエコツアー

コースD：中部電力(株)

内ヶ谷山林の人工林管理見学、森林作業体験、トレッキング

コースE：中部電力(株)

浜岡原子力発電所の5号機エリア見学

コースF：トヨタ自動車(株)

元町工場・トヨタ会館・トヨタの森・堤工場の見学

コースG：中日本高速道路(株)

名古屋第二環状道路建設現場・滋賀県緑化センターの見学

○「Central Japan COP10 別冊」および「DVD」の作成・配布

会員企業の生物多様性への取り組みを内容とする「Central Japan COP10 別冊」および「DVD」をとりまとめ、それぞれ COP10 開催期間中を中心に、会員企業、生物多様性フォーラム&ポスターセッションならびにエクスカーション参加者、関係各所に配布した。

○中部経済連合会生物多様性宣言の策定

「中部経済連合会生物多様性宣言」を資源環境委員会でとりまとめ、10月4日に公表し、10月25日の生物多様性フォーラムにおいて三田副会長が発表した。

○生物多様性セミナーの開催

名古屋大学エコトピア科学研究所 林希一郎教授をコーディネーターとする生物多様性セミナーを日本経済新聞社名古屋支社と共催で5回開催し、生物多様性に関する国内外の最新情報の提供と生物多様性保全の先進事例の紹介を

行った。なお、第1回は98名、第2回は36名、第3回は74名、第4回は55名、第5回は44名の来場者を得た。

・第1回「生物多様性・COP10とは？世界はどう動いているのか」（6月30日）

演 題 「COP10に向けて」

講 師 環境省自然環境局自然環境計画課
生物多様性地球戦略企画室長 鳥居敏男 氏

演 題 「生物多様性の企業にとっての意味」

講 師 名古屋大学エコトピア科学研究所教授 林希一郎 氏

・第2回「生物多様性への企業の取り組みの指針」（7月22日）

演 題 「企業の指針およびアンケート報告について」

講 師 名古屋市立大学経済学研究所准教授 香坂玲 氏

演 題 「企業にとっての生物多様性課題の分析と対応戦略」

講 師 IEC(国際電気標準会議) TC(Technical Committee)111 議長
(株)日立製作所 地球環境戦略室部長 市川芳明 氏

・第3回「企業にとってのリスクとチャンスⅠ」（8月5日）

演 題 「生物多様性の企業リスク」

講 師 日経BP社環境経営フォーラム事務局
生物多様性担当プロデューサー 藤田香 氏

演 題 「生物多様性のプロジェクトリスク～金融の観点から」

講 師 (株)みずほコーポレート銀行
グローバルストラクチャードファイナンス営業部
グローバル環境室長 小田原治 氏

演 題 「生物資源探索のリスクとは何か」

講 師 (株)ニムラ・ジェネティック・ソリューションズ
代表取締役社長 二村聡 氏

・第4回「企業にとってのリスクとチャンスⅡ」（8月25日）

演 題 「TEEB D3(ビジネス向けの報告)について」

講 師 IUCN(国際自然保護連合)
チーフエコノミスト ジョシュア・ビショップ 氏

・第5回「生物多様性マーケティング」（11月22日）

演 題 「生物多様性マーケティング」

講師 (株)電通ソーシャル・ソリューション局ソーシャル・ビジネス開発部
生物多様性プロジェクト専任部長 横山陽二 氏

演題 「伊藤忠商事の生物多様性への取り組み」

講師 伊藤忠商事(株)総務部総務環境室長代行 茂木康次郎 氏

○広報活動の実施

中部経済連合会生物多様性宣言と COP10 への取り組みを周知するための広告を日本経済新聞（10月6日）、中日新聞（10月7日）に掲載した。

③他の経済団体・関係機関と連携した諸活動の展開

- ・経団連自然保護協議会が、10月26日に発足させた生物多様性民間参画パートナーシップに経済団体会員として参画した。
- ・今後、関係機関と情報交換等さまざまな形で連携し、中部地域において生物多様性に資する新たな仕組みづくり・人づくり・地域づくりを先導し、会員企業の生物多様性の保全に向けた取り組みを実施することとした。

④事務局体制の構築

- ・COP10に向けた事業・関係団体との連携を強化するため、事務局内に専務理事直轄のプロジェクト組織として「COP10支援担当」を平成21年10月に新設し、その下に「渉外グループ」と「事業企画グループ」を設けた。渉外グループは主に支援実行委員会の活動支援と関連団体等との調整、事業企画グループは主に本会独自事業の企画立案・実施、独自事業に関する他団体との連携事業の調整・計画を行った。COP10支援担当は、当初の目的を達成したことにより12月1日に解散した。

(2)環境先進地域の形成

①中部の環境技術等を活用した国際貢献

- ・環境技術の海外移転機能を有する(財)国際環境技術移転研究センター(会長：川口会長)(以下、ICETT)の事業活動支援を中心に活動を展開した。具体的には、ICETTの公益法人検討に際し、ICETT・三重県・四日市市と共同で、今後の事業内容についての方向付けを行った。また、本会COP10支援事業の一環であるポスターセッションへの展示を通じて、ICETT取り組み事業の国内外への情報発信を行った。

※「(財)国際環境技術移転研究センター(ICETT)」は、四日市公害問題の解決に向けて蓄積された環境保全技術と管理手法をもとに、環境問題に苦しむ諸外国、特に発展途上国との環境技術交流を主目的に、1990年3月に三重県・四日市市・本会により設立された。

②水循環・水環境問題への対応

- ・「水のいのちとものづくり中部フォーラム」（会長：川口会長）のビジネス展開に対する支援を行った。

※「水のいのちとものづくり中部フォーラム」は、中部地域の産学官や異業種が連携することにより、水インフラ技術の輸出を推進する等、中部発の水ビジネス展開につなげるとともに、地域や国際社会の発展に貢献できることを目的とした団体である。発足には、本会をはじめ、名古屋商工会議所、名古屋大学、名古屋市、中部地方整備局等、地元の行政、学界、経済界のリーダーが発起人となっている。

- ・本フォーラムは、平成 21 年 6 月に発足して以来、幹事会会員を中心に、「情報収集チーム」、「パッケージ検討チーム」、「情報発信チーム」、「国内展開支援チーム」、「研究開発・人材育成チーム」の 5 チームを編成し、新たなビジネスモデルの構築を目指して活動を展開している。
- ・本年度は、会員である豊田通商(株)が、(独)国際協力機構（JICA）から、スリランカ民主社会主義共和国における「協力準備調査（BOP ビジネス連携促進）」の採択を受けた。

③広域の廃棄物最終処分場の建設支援

- ・中部地域の安定的な産業活動を維持するため、「衣浦港 3 号地廃棄物最終処分場」の平成 22 年度の供用開始に向けて、愛知県環境部および(財)愛知臨海環境整備センター（ASEC）等関係者と連携して支援活動を行った結果、安定型区画が 7 月 28 日から供用開始し、開所式が 8 月 6 日に執り行われた。また、管理型区画については、平成 23 年 3 月 1 日から全面供用開始した。なお、名古屋港南 5 区における廃棄物の受け入れは、平成 22 年 2 月に終了した。

(3) 農林水産分野との連携による資源循環型社会の実現

①農商工連携の促進に向けた調査研究

- ・各行政機関（中部経済産業局、東海農政局、愛知県、岐阜県、三重県等）や各種団体（(株)サイエンス・クリエイト、NPO 法人東海地域生物系先端技術研究会等）の 6 次産業化・農商工連携の活動内容のヒアリングを行った。また、各種講演会や展示会へ参加し、情報収集を行った。
- ・来年度以降、経済界と農業界との協力・連携による農業ビジネスの展開等へ向け農業関連団体とも連携し活動を推進することとした。

7. その他

(1) 会員サービス活動

① 会員増強活動の実施

- ・ 厳しい経済環境下、多くの退会会員があったものの、会員増強活動につとめた。その結果、下記の通りの会員数となった。

	平成22年 3月31日	平成22年度		平成23年 3月31日
		入 会	退 会	
法人会員	726	3	18	711
団体会員	61	—	1	60
合 計	787	3	19	771

② 会員との懇談会の開催

- ・ 会員の意見を事業方針・事業計画等に反映させるため、各地域において会員懇談会を開催し、意見交換を行った。

平成23年2月1日 愛知地域会員懇談会（第1回）出席者53名

（座長：古角 保 副会長）

2月4日 上・下伊那地域会員懇談会 出席者16名

（座長：柴田 忠昭 飯田商工会議所 会頭）

2月10日 愛知地域会員懇談会（第2回）出席者30名

（座長：松下 雋 副会長）

2月25日 三重地域会員懇談会 出席者23名

（座長：小林 長久 副会長）

3月2日 岐阜地域会員懇談会 出席者15名

（座長：堀江 博海 副会長）

3月3日 長野地域会員懇談会 出席者17名

（座長：山浦 愛幸 副会長）

3月7日 静岡地域会員懇談会 出席者18名

（座長：中村 捷二 副会長）

- ・ 本会の事業活動の理解増進と会員相互の親睦を図るため、平成22年（1～12月）に入会した会員および平成22年度（4月～12月）に新たに登録（支店・支社を除く）した代表者と副会長との懇談会を平成23年2月1日に開催し、15名が出席した。

③会員向け講演会の実施

- ・産業構造ビジョン 2010 に関する講演会（7月13日）

演 題 産業構造ビジョン 2010—今後のわが国経済の成長の方向性—

講 師 経済産業省経済産業政策局長 松 永 和 夫 氏

名古屋商工会議所との共催により、経済産業省が公表したビジョンについて講演会を開催した。

- ・中国とのビジネスのポイントに関する講演会（12月15日）

演 題 「中国とのビジネスにあたってのポイント」

講 師 （独）日本貿易振興機構（JETRO）中国北アジア課

課長代理 中井 邦尚 氏

中国の経済状況および日系企業の中国でのビジネス展開における環境と方向性について講演会を開催した。

- ・新春経済講演会（平成 23 年 1 月 20 日）

演 題 「2011 年 どうなる日本の政治と経済」

講 師 読売新聞特別編集委員 橋本 五郎 氏

中部経済四団体（名古屋商工会議所、中部経済同友会、愛知県経営者協会、本会）の共催により、今年の政治、経済情勢の行方について講演を開催した。

- ・財務会計基準機構／企業会計基準委員会との意見交換会（平成 23 年 2 月 25 日）

IFRS（国際会計基準）と四半期連結財務諸表の簡素化について、財務会計基準機構および企業会計基準委員会を招き、最近の会計基準を巡る動向について意見交換会を開催した。

- ・地域講演会（平成 23 年 3 月 22 日）

演 題 「日本経済の明日を読む！」

講 師 慶應義塾大学 教授 金子 勝 氏

浜松商工会議所、本会の共催で、世界経済の動向、日本の政治・経済の現状をもとに、日本経済の今後のあり方について講演を開催した。

④機関誌「中経連」、ホームページ等による情報発信

- ・会員に対して本会の活動状況等をわかりやすく伝達するための機関誌「中経連」を毎月 1 回発行した。また、本会の概要ならびに事業活動等を広く一般に

紹介するためのPRツールであるホームページについて、随時更新を行い情報提供に努めた。

(2) シンポジウム・講演会・懇談会等の開催

① 中部5県1市の首脳部との懇談会

- ・中部5県1市の首脳部との懇談会を開催し、本会からは、川口会長、須田評議員会議長、各副会長等が出席した。

平成23年2月17日 名古屋市首脳部との懇談会

2月25日 三重県首脳部との懇談会

3月2日 岐阜県首脳部との懇談会

3月3日 静岡県幹部との懇談会

3月7日 長野県首脳部との懇談会

3月22日 愛知県首脳部との懇談会

- ・懇談会では、本会から新年度の事業計画（案）について、各自治体からは重点施策等について、それぞれ説明が行われた。続いて、自由懇談に入り、社会制度改革、産業・科学・技術の振興、社会資本の整備・強化、地域の魅力づくり、国際交流の推進、環境・資源・エネルギー問題への対応、東日本大震災で被災された方々への支援策と大規模災害に関連した取り組み等について意見交換を行い、本会の事業活動の各自治体への理解拡充を図った。

② 西日本経済協議会

- ・西日本の6経済連合会（中部・北陸・関西・中国・四国・九州）で構成する西日本経済協議会は、中国経済連合会が幹事団体となり、第52回総会を広島市内において11月10日に開催した。
- ・「地域の自立と連携による新たな成長を目指して ～西日本からの提言～」を統一テーマとして開催された総会には、西日本各地から約200名が参加した。本会からは川口会長以下16名が参加し、川口会長が「人口減少時代に適応した新しい地域社会づくり」と題した代表者発言を行った。またその後の意見交換では、須田評議員会議長から、西日本広域観光モデルコース「西日本への旅」和文・中文版冊子完成の謝辞と、年末より中国国内で販売する旅行コースとして活用していく事について発言があった。
- ・総会では、地域の自立・発展に向けた新たな成長戦略の推進、持続的成長に向けた重要課題への的確な対応、道州制の実現に向けた改革の推進、地域の自立と連携に不可欠な社会基盤整備の促進を求める決議が採択された。なお総会決議は、12月上旬に6経済連合会の会長等により、民主党陳情要請対応本部をは

はじめ関係省庁の政務三役等に建議した。

③東海地方経済懇談会

- ・本会と(社)日本経済団体連合会、東海商工会議所連合会共催の東海地方経済懇談会を、「『日昇る国』の実現に向けた地域の持続的発展」を基本テーマに、名古屋市内において平成23年2月9日に開催した。
- ・当日は、米倉経団連会長、川口会長はじめ各団体の役員、会員約200名が参加し、産業振興やCOP10後の生物多様性保全等について、活発な意見交換が行われた。本会からは、松下副会長が「新しい地域づくりに関する産学共同研究の実施」について報告を行ったほか、三田副会長から「COP10開催後の生物多様性の保全に向けて」、松下副会長から「人口減少社会に適応した新しい地域社会づくり」、木下(光)副会長から「中部地域の新産業構造ビジョン」について意見を発表した。

④北陸経済連合会との懇談会

- ・本会と北陸経済連合会との懇談会について、両団体事務局において、開催形式の見直し等について検討を行った。

⑤第7回中央日本交流・連携サミット

(8月23日)

パネルディスカッション

テーマ 「経済活動と環境が調和する中部の将来像」

コーディネーター	(独)大学評価・学位授与機構長	平野 眞一 氏
パネリスト	静岡県知事	川勝 平太 氏
	愛知県知事	神田 真秋 氏
	三重県知事	野呂 昭彦 氏
	岐阜県副知事	上手 繁雄 氏
	名古屋市副市長	山田 雅雄 氏
	(社)中部経済連合会会長	川口 文夫

⑥第2回中部の未来を考える会

(12月2日)

講演

演題 「強く美しい中部の未来」

講師 名古屋大学大学院環境学研究科教授 林 良嗣 氏

パネルディスカッション

テーマ 「少子高齢化社会に向けた新たなまちづくり」

コーディネーター	名古屋大学大学院環境学研究科教授	林 良嗣 氏
パネリスト	総務省東海総合通信局長	安藤 友裕 氏
	農林水産省東海農政局長	竹森 三治 氏
	経済産業省中部経済産業局長	加藤 洋一 氏
	国土交通省中部地方整備局長	富田 英治 氏
	国土交通省中部運輸局長	森重 俊也 氏
	(社)中部経済連合会副会長	松下 雋

⑦明日の中部を創る 21 世紀協議会総会

- ・明日の中部を創る 21 世紀協議会（会長：川口会長）は、名古屋市内で7月9日に総会を開催し、以下の議案が原案どおり承認された。
 - 第1号議案 平成21年度事業報告（案）および収支決算（案）について
 - 第2号議案 平成22年度事業計画（案）および収支予算（案）について
 - 第3号議案 役員改選（案）について
- ・総会后、国際日本文化研究センター教授 安田 喜憲氏が「環境考古学から見た日本再生への道筋」と題して講演を行った。

⑧第9回中部産業振興協議会

- ・第9回中部産業振興協議会（座長：川口会長）を9月17日に開催した。
- ・議題（1）では、川口座長から「ゆとり教育」、「大学生の早期就職活動」に関する問題提起がなされ、冒頭、産学官を代表し、官界から愛知県の神田知事、学界から名古屋大学の濱口総長、産業界から岩田副会長がそれぞれ発言した。その後、3者の代表発言を受け、出席者間で活発で自由な意見交換が行われ、産学官連携の重要性と課題、高度人材育成の必要性について、認識を共有した。最後に、中部経済産業局の加藤局長が全体を総括した。
- ・議題（2）では、下部組織である幹事会（検討WG）の下で検討を重ねてきた「大学、公設試等の広域的活用のしくみ」について、事務局より報告した。

⑨経済4団体新春賀詞交歓会

- ・中部経済同友会、中部経営者協会、名古屋商工会議所とともに、経済4団体新春賀詞交歓会を名古屋市内で平成23年1月7日に開催するとともに、これに先立ち4団体代表者の記者会見が行われた。

(3) 公益法人改革への対応

- ・ (社)日本経済団体連合会、(社)関西経済連合会をはじめとする各地域の経済連合会や関連団体の動向を情報収集するとともに、各種セミナーへの参加を通じた情報収集および新制度に向けた対応や課題の洗い出しを行った。
- ・ この結果、5月の第19回通常総会において、「一般社団法人」を目指して今後1年かけて詳細検討を行う旨の報告を行い、11月の正・副会長会、12月の正・副会長会および理事・評議員合同会議において、移行に向けた機関設計等の試案を報告し、平成23年2月の正・副会長会および3月の理事・評議員合同会議において定款変更案を報告した。その間、各地域の会員懇談会においても経過報告を行い、新制度に向けた本会の対応や課題について議論を行い、今後の対応をとりまとめた。

(4) 60周年（1951年設立）事業の検討

- ・ 事務局において60周年事業開催について検討を行った。

(5) 東日本大震災への対応

- ・ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受けて、会員に対して義援金のお願いを行った。また、本会としても被災地に義援金500万円を送金した。
- ・ 震災対応窓口を事務局内（総務部）に設置し、会員への情報提供などの業務を行うこととし、本会ホームページに経済産業省からの生活物資等の提供要請や厚生労働省からの「雇用調整助成金の活用促進」などの情報を掲載し、会員に周知した。

II 総会・理事会・常任理事会等

1. 第19回通常総会

5月20日14時30分から名古屋東急ホテルにおいて開催した。出席者は委任状によるものを含め642名。

第1号議案 理事補充選任について

第2号議案 平成21年度事業報告(案)および平成21年度決算報告(案)について

第3号議案 平成22年度事業計画(案)および平成22年度収支予算(案)について

第4号議案 理事・監事選任について

続いて、第114回理事会を開催した後、日本経済研究センターの小島 明氏から「世界経済危機とアジアの新展開」と題して、記念講演が行われた

2. 理事会

(1) 第113回理事会

4月26日14時から名古屋栄ビルディング12階特別会議室において開催した。出席者は委任状によるものを含め143名。

第1号議案 会員入会の件

第2号議案 理事・監事候補者の件

第3号議案 副会長候補者の件

第4号議案 常務理事・常任理事候補者の件

第5号議案 顧問候補者の件

第6号議案 評議員候補者の件

第7号議案 平成21年度事業報告書(案)および平成21年度決算報告書(案)の件
上記7議案を原案どおり可決

(2) 第114回理事会

5月20日15時20分から名古屋東急ホテルにおいて開催した。出席者は委任状によるものを含め150名。

第1号議案 副会長選任について

第2号議案 常務理事・常任理事選任について

第3号議案 顧問委嘱について

第4号議案 評議員委嘱について

上記4議案を原案どおり可決

(3) 第 115 回理事会

6月8日14時から名古屋栄ビルディング12階特別会議室において開催した。出席者は委任状によるものを含め146名。

第1号議案 会長代行の件

第2号議案 常設委員会委員長委嘱の件

上記2議案を原案どおり可決

(4) 第 116 回理事会

7月26日14時から名古屋栄ビルディング12階特別会議室において開催した。出席者は委任状によるものを含め147名

第1号議案 理事補充選任の件

第2号議案 監事補充選任の件

第3号議案 常任理事補充選任の件

第4号議案 参与委嘱の件

第5号議案 評議員委嘱の件

上記5議案を原案どおり可決

(5) 第 117 回理事会

11月1日14時から名古屋栄ビルディング12階特別会議室において開催した。出席者は委任状によるものを含め145名

第1号議案 評議員委嘱の件

上記1議案を原案どおり可決

(6) 第 118 回理事会

12月6日14時から名古屋栄ビルディング12階特別会議室において開催した。出席者は委任状によるものを含め148名

第1号議案 会員入会の件

第2号議案 参与委嘱の件

上記2議案を原案どおり可決

(7) 第 119 回理事会

平成23年2月7日14時から名古屋栄ビルディング12階特別会議室において開催した。出席者は委任状によるものを含め150名

第1号議案 理事補充選任の件

第2号議案 常任理事補充選任の件

上記2議案を原案どおり可決

(8) 第120回理事会

平成23年3月28日14時から名古屋栄ビルディング12階特別会議室において開催した。出席者は委任状によるものを含め144名

第1号議案 理事補充選任の件

第2号議案 常任理事補充選任の件

第3号議案 評議員委嘱の件

第4号議案 参与委嘱の件

第5号議案 平成23年度事業計画書(案)および平成23年度収支予算書(案)の件

上記5議案を原案どおり可決

3. 常任理事会

平成23年3月17日13時30分から名古屋栄ビルディング12階特別会議室において、総合会議と合同で開催した。出席者は16名。平成23年度事業計画(案)について、公益法人改革への対応等の審議を行った。

4. 正・副会長会

4月26日、6月8日、7月26日、9月16日、10月4日、11月1日、12月6日、平成23年2月7日、3月28日の全9回を本会役員会議室において開催。提言、意見の審議、会員異動等、理事会、理事・評議員合同会議に付託する議案等重要案件について意見交換を行った。

5. 理事・評議員合同会議

4月26日、6月8日、7月26日、9月16日、10月4日、11月1日、12月6日、平成23年2月7日、3月28日の全9回を名古屋栄ビルディング12階特別会議室において開催。提言、意見の審議、会員異動についての報告等を行った。

なお、理事・評議員合同会議終了後、下記の説明会・講演会を開催した。

11月1日 「最近の経済・金融情勢について」

日本銀行名古屋支店長 前田 純一 氏

6. 監事会

4月19日11時から本会役員会議室において開催。平成21年度の収支決算等財産状況および理事の業務執行状況について監査を受けた。

Ⅲ 委員会活動

1) 総合会議（議長 松下 雋）

本会の運営に関する基本的事項・重要事項の審議

※平成23年3月17日 常任理事会・総合会議

議事 平成23年度の事業計画（案）について
公益法人改革への対応

2) 企画委員会（委員長 中村捷二）

重要事項に関する企画・立案、会長諮問事項の調査・答申

- ①中部圏広域地方計画・広域連携プロジェクトの推進（P16に記載）
- ②県境を越えた広域防災拠点構想の実現（P15に記載）
- ③企業の防災対応力強化（P15に記載）

3) 経済法規委員会（委員長 堀江博海）

経済法規に関する諸問題の研究・提言

- ①企業の公正競争・適正事業推進に向けた法的環境整備の要請（P4に記載）

4) 産業振興委員会（委員長 豊田鐵郎）

新成長産業の立地促進、先端的研究機関の誘致促進、地域活性化、都市機能強化等に関する調査研究

- ①中部産業振興協議会の機能充実（P7に記載）
- ②戦略的な産業基盤育成に向けた支援活動の強化（P7に記載）
- ③高度人材育成に資する高等教育システムのあり方検討（P9に記載）
- ④ナノテクノロジーを基軸とした産業振興（P9に記載）
- ⑤航空宇宙産業の振興（P10に記載）
- ⑥その他先端産業・技術の振興（P11に記載）

5) 国際委員会（委員長 豊田鐵郎）

海外の国際関係機関との交流促進、多文化共生社会の実現に向けた環境整備への調査研究

- ①国際情勢の把握と交流の推進（P19に記載）
- ②海外への進出企業の支援（P20に記載）
- ③在住外国人の生活・社会環境整備（P20に記載）

6) 経済政策委員会（委員長 木下光男）

経済政策のあり方に関する調査研究・提言、内外経済情勢把握

- ①経済危機からの脱却・強い経済体質づくりに向けた調査研究、政策提言（P3 に記載）
- ②景気動向の調査および情報発信（P4 に記載）

7) 税制委員会（委員長 上田 豪）

国および地方の税制に関する調査研究・提言

- ①経済の安定成長をもたらす合理的な税制の提言（P4 に記載）

8) 社会経済制度委員会（委員長 松下 雋）

社会保障、知的財産権などの社会経済制度の問題や人口減少・少子高齢化が地域社会に与える影響について調査研究・提言

- ①経済活動に直接・間接に影響を及ぼす社会制度の改善・整備に関する調査研究（P5 に記載）

9) 情報通信委員会（委員長 岩田義文）

高度情報化社会に向けて、情報通信技術を活用した産業振興および「安心・安全・豊かな社会づくり」に関する調査研究・提言

- ①環境に配慮し、安心・安全・豊かなまちづくりに向けた活動の支援（P17 に記載）

10) 技術委員会（委員長 勝山憲夫）

先端技術振興、人材育成、産学連携など産業技術の基盤強化に資する政策に関する調査研究・提言

- ①大学、公設試等の広域的活用システムの検討（P7 に記載）
- ②ナノテクノロジーを基軸とした産業振興（P9 に記載）

11) 資源・環境委員会（委員長 三田敏雄）

循環型社会の構築に向けて、エネルギー・資源・水の有効活用に関する調査研究・提言、ならびに産業活動と環境保全に関する調査研究・提言

- ①「中部経済連合会生物多様性宣言」の策定（P24 に記載）
- ②都市の水辺空間の創出（P17 に記載）

12) 交通委員会（委員長 松本正之（1月24日まで））

総合的な交通体系整備に関する調査研究・提言、新東名・名神高速道路をはじめとする高規格幹線自動車道、リニア中央新幹線等の整備促進に関する調査研究

- ①「中部の新道路ネットワークビジョン」の実現（P14 に記載）
- ②リニア中央新幹線の早期着工への支援（P15 に記載）
- ③環境に配慮し、安心・安全・豊かなまちづくりに向けた活動の支援（P17 に記載）

13) 物流委員会（委員長 小林 長久）

国際化の進展に対応した物流に関する調査研究・提言要望

- ①スーパー中枢港湾をはじめとする主要港湾の機能強化と国際競争力強化（P14 に記載）

14) 道州制推進委員会（委員長 古角 保）

道州制および「中部州」の実現に向けた、地方分権、行政の広域化および効率化に関する調査研究・提言および推進活動の展開

- ①地方分権・道州制に関する啓発活動の推進（P5 に記載）

15) 文化・観光委員会（委員長 木下 栄一郎）

文化・観光の振興に関する調査研究・提言、英文広報誌「Central Japan」の改訂・発行

- ①定住自立圏形成への支援（P17 に記載）
- ②中部広域観光推進協議会等との連携強化（P17 に記載）
- ③広域的な観光イベント等への支援（P18 に記載）
- ④文化・芸術の振興事業への支援（P18 に記載）
- ⑤中部地域の英文PR誌「Central Japan」の改訂・発行（P20 に記載）

16) 中部国際空港特別委員会（委員長 川口文夫）

中部国際空港の利用促進と二本目滑走路の実現に向けた活動

- ①中部国際空港二本目滑走路の早期実現（P12 に記載）
- ②中部国際空港利用促進活動の展開（P12 に記載）
- ③中部国際空港ネットワークの維持・拡充および新規就航路線の誘致（P13 に記載）
- ④中部国際空港・県営名古屋空港定期便一元化についての協議（P13 に記載）

17) 21 世紀新首都問題特別委員会（委員長 川口文夫）

中央地域への首都機能移転の実現に向けた活動

IV 定款第4条にもとづく事業活動の概要

1. 委員会及び懇談会を設置して、内外の産業経済問題等に関して意見をとりまとめ、これを表明し、その実現を図ること。(定款第4条第1号関係)

(1) 経済政策および税制・経済法規に関する提言等

① 経済危機からの脱却・強い経済体質づくりに向けた調査研究、政策提言

○ 「中部地域の新産業構造ビジョン ～中部 WAY の進化形と5つの次世代産業の提案～」のとりまとめ

- ・わが国はリーマンショック以降、長い経済不況に苦しんでいる。一方、中国をはじめとする新興国や ASEAN 諸国は成長が著しく、世界経済における存在感を高めている。
- ・今、世界で起きている変化は趨勢的・構造的なものであり、わが国には、状況変化に適応した産業構造の変革が必要である。その中でも中部地域は、リーマンショックで全国を上回る痛手を被っており、変化に適応した新しい勝ちパターンの構築、すなわち産業構造のバージョンアップが必要である。
- ・以上のような基本的認識にたち、会員向けに実施した「中部地域の産業の活性化に関するアンケート」調査の結果等から知見を得ながら、概ね10年後の中部地域の産業構造にスポットライトを当てた変革のビジョンである「中部地域の新産業構造ビジョン ～中部 WAY の進化形と5つの次世代産業の提案～」と題した提言を平成23年2月にとりまとめ、政府・自治体・関係省庁等に提言した。

○ その他

- ・円高による悪影響が当地域企業に色濃く出てきたことや、秋以降景気の持ち直しの動きがスローダウンした中で、新成長戦略の早期実施とともに、慢性化するデフレからの早期脱却や円高対策の実施について、機会を捉えて政府等に要望した。
- ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、震災の被害について緊急の会員アンケートを実施した。その結果から、中部地域経済も相当程度の影響を受けていることが明らかになる中で、事態の進展に応じた対応を行政と協調して進めるとともに、経済の立て直しに全力で取り組んでいる。

② 経済の安定成長をもたらす合理的な税制の提言

○ 「平成23年度税制改正に対する意見」のとりまとめ

- ・わが国経済の建て直しを図るためにも、また、経済危機以前から抱えている解

決されざる多くの中長期的課題に取り組むためにも、税制の果たす役割は極めて重大である。このため、中長期的な税制改革の方向性を展望した上で、至近年においてどのような租税改革を採るべきかという観点を踏まえて、「平成 23 年度税制改正に対する意見」を 9 月にとりまとめた。

- ・意見は、中長期的な税制の抜本改革の考え方と、その展開の一環として平成 23 年度税制改正の具体的要望事項を示し、政府・関係省庁等に要望した。

○その他

- ・経済産業省関連の平成 23 年度税制改正案について、経済産業省経済産業政策局の担当者から説明を受けた。その後、会員企業と現在の税制に関する実務上の課題やあるべき制度についての意見交換を行った。

③景気動向の調査および情報発信

- ・当地域の景況感を把握するために「景気動向等に関するアンケート」を実施し、6 月、9 月、12 月および平成 23 年 3 月にそれぞれとりまとめ、「中部地域の景況感の現状と見通し」として情報提供した。
- ・定期的に「経済調査月報」を作成し、景気動向の把握に努めた。

④企業の公正競争・適正事業推進に向けた法的環境整備の要請

- ・市場における公正かつ自由な競争を一層促進させるためには、独占禁止法の厳正な執行とともに、企業におけるコンプライアンスの向上が重要である。6 月に公正取引委員会が公表した「企業における独占禁止法に関するコンプライアンスの取組状況について」において、企業における独占禁止法に関するコンプライアンス活動の状況とその実効性を高めるための方策がとりまとめられている。
- ・企業のコンプライアンス体系の構築にあたっては、この方策の内容および、企業が抱えるコンプライアンスに関わる課題や盲点の示唆等が重要と考えられる。そのため、公正取引委員会から講師を招き、この方策に関する講演会を 11 月に開催し、会員への啓発情報の提供を行うとともに、独占禁止法に関するコンプライアンスの浸透を図った。
- ・企業間競争のグローバル化が一層進展する中、わが国企業のグローバル市場での競争力強化が喫緊の課題となっている。このような状況の下、公正取引委員会が企業結合規制の見直し案を公表し、意見募集を行った。この見直し案は、企業結合規制の審査手続きと基準について明確化が図られること、取引分野の市場画定においてグローバルな視点の一層の明確化が図られること、企業結合の判断の迅速化が図られること等により、企業の競争力強化をもたらすものと

期待されることから、早期の実現を期待する旨の意見を提出した。

(2) 空港の整備・強化

① 中部国際空港二本目滑走路の早期実現

- ・ 本会等が構成メンバーとなっている「中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会」を通じて、政府等関係者に対し、二本目滑走路の早期整備について要望活動を8月および11月に実施した。この活動を受けて、平成23年度政府予算においても、平成21年度、22年度に引き続き中部国際空港の戦略的利用拡大に向けた調査費が盛り込まれた。

※「中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会」は、中部国際空港における二本目滑走路の建設促進を目的に平成20年4月に設立された。構成メンバーは、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、名古屋商工会議所、本会等からなる。

- ・ また同期成同盟会において、完全24時間化された中部国際空港を活用しての中部地域および日本の成長戦略を示し、二本目滑走路の必要性を訴える「中部国際空港（セントレア）を活用した日本の成長戦略」について継続検討した。

② 中部国際空港利用促進活動の展開

- ・ 本会等が構成メンバーとなっている「中部国際空港利用促進協議会」を通じて、旅客・貨物両面から各種事業を実施するとともに、さらなる利用促進に向けて新規事業を展開した。

※「中部国際空港利用促進協議会」は、中部国際空港がその機能を十分に発揮していく事が可能となるよう、地域が一体となって、中部国際空港の利用促進・活用等の取り組みを総合的に推進することを目的に平成13年11月に設立された。構成メンバーは、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、名古屋商工会議所、本会、中部国際空港㈱、関係企業・団体等からなる。

- ・ 航空貨物の利用促進については、輸入促進プランを継続するとともに、新たに荷主企業を対象とする「輸出促進プラン」、「大型・特殊貨物輸出プラン」および「新たな需要創造およびビジネスモデル構築プラン」を実施した。輸出促進プランは他空港から中部国際空港利用への切り替え等18社より53ルートの提案があり、このうち本年度実施分で合計350tの貨物量増加があった。「新たな需要創造およびビジネスモデル構築プラン」では、マレーシアから経由便利用による中部国際空港への花き輸入トライアルについて支援する等6件の提案に対して支援を行った。
- ・ トラック共同輸送事業は、平成21年度から実施している長野県中・南部に引き続き、5月から北陸地区での事業を新たに展開した。長野県中・南部では、年間搭載貨物量が1,773tと平成21年度と比較して30%増加するとともに、国の物流連携効率化推進事業の支援終了後の地域関係者による自立運行への円

滑な移行に向けて、関係事業者等との調整を行った。北陸地区では、当初富山市および小松市内に集荷拠点を設けて事業を開始した。平成 23 年 1 月からは、新たに福井県三国町に集荷拠点を追加し、運行ルートの多様化を図る等により、月間搭載貨物量も順調に増加した。

- ・こうした活動により、9月に揚子江快運航空が上海線（貨物専用便）に新規就航し、5便／週で運航を開始した。
- ・旅客の利用促進については、訪日旅客誘致促進事業を強化し、中部国際空港就航航空会社、地元自治体、中部国際空港(株)が連携して、旅行会社、メディア関係者を招請し、中部の観光ルートの視察や商談会等を実施した。
- ・国、地方自治体、関係事業者等により構成される中部国際空港航空貨物推進部会を10月および平成23年3月に開催し、貨物需要拡大に向けて地域が一体となった取り組みの進め方について検討した。今後は、ターゲットを特定の都市に絞って新規路線の誘致や増便を図り、貨物搭載スペースの確保をめざしていく必要があることを確認した。平成23年3月の部会では、平成22年度の総括および平成23年度の取り組み方針について意見交換した。

③中部国際空港ネットワークの維持・拡充および新規就航路線の誘致

- ・4月にベトナム航空を訪問し、ハノイ線の増便およびホーチミン線の再開を要請した。これにより5月、同社がホーチミン線再開を表明し、8月より2便／週（11月より3便／週）で運航を開始した。
- ・8月のセブ・パシフィック航空幹部来訪の機会をとらえ、本会ははじめ、地元関係者が一体となって中部国際空港への就航を要請した。
- ・本会の「東南アジア・中国経済視察団」においてベトナム航空および中国国際航空を9月に訪問し、中部国際空港の路線拡充に向けた意見交換を行った。
- ・11月にタイ国際航空がバンコク線を7便／週から10便／週に増便した。
- ・12月にデルタ航空がホノルル線に新規就航し、7便／週で運航を開始した。
- ・平成23年2月にスカイマークが札幌（新千歳）、茨城および羽田線に新規就航し、運航を開始した。
- ・平成23年1月にフィンランド航空がヘルシンキ線を4便／週から5便／週に増便し、さらに4月より7便／週に増便した。

④中部国際空港・県営名古屋空港定期便一元化についての協議

- ・中部国際空港および県営名古屋空港の定期便一元化の議論を契機に、両空港の役割分担を含む活用方策等について、愛知県、中部国際空港(株)、名古屋商工会議所および本会により幅広く対応を協議した。今後も各機関トップレベルの自

由な懇談の場を設けるべく働きかけを行った。

(3) 道路、港湾等の整備・強化

①「中部の新道路ネットワークビジョン」の実現

- ・本会は、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所等とともに、地元行政・経済界が一体となった「国際競争力強化のための広域幹線道路の整備促進要望」活動を11月に民主党、国土交通省、中部地方整備局、中日本高速道路㈱に対して実施した。
- ・「名古屋環状2号線早期整備促進会議」（代表幹事：川口会長、高橋治朗名古屋商工会議所会頭）の活動が実り、名古屋環状2号線（名古屋第二環状自動車道）東部・東南部区間（高針JCT～名古屋南JCT間）が平成23年3月に開通した。また、西南部・南部（名古屋西JCT～飛島JCT間）の早期整備に関する要望活動を4月に民主党に対して実施した。
- ・三重県に関係する高規格道路の整備促進のために、三重県、三重県商工会連合会および本会が連携して取り組むことを三者間で合意した。
- ・本会ならびに北陸経済連合会は、「東海北陸自動車道の早期全面開通と道路整備財源の確保等に関する要望」活動を6月と11月に国土交通大臣をはじめとする国土交通省幹部に対して実施した。

②スーパー中枢港湾をはじめとする主要港湾の機能強化と国際競争力強化

- ・平成21年に国土交通省よりわが国の海洋国家復権を図るため、拠点港湾への集中投資による港湾の国際競争力の強化の考えが示され「国際コンテナ戦略港湾」および「国際バルク戦略港湾」の選定の取り組みが始まった。
- ・そこで、愛知県、三重県、名古屋市、四日市市、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、名古屋商工会議所、四日市商工会議所、荷主企業等とともに伊勢湾（名古屋港・四日市港）の国際コンテナ戦略港湾の選定に向けた要望活動を4月より8回にわたり民主党、国土交通省および地元選出国會議員に対して行った。しかし、国際コンテナ戦略港湾の選定からは漏れ、次点となった。
- ・一方、名古屋港の「国際バルク戦略港湾」の選定に向けた要望を民主党、国土交通省、地元選出国會議員に対して平成23年3月に行った。
- ・また、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所および名古屋港管理組合とともに、名古屋港飛島ふ頭南側大水深コンテナターミナルや鍋田ふ頭コンテナターミナルの早期整備、名古屋港の整備拡充等を国土交通省に対して7月に要望した。

③リニア中央新幹線の早期着工への支援

- ・中央新幹線については、全国新幹線鉄道整備法の規定に基づき、交通政策審議会に「営業主体および建設主体の指名ならびに整備計画の決定」について2月に諮問され、同審議会陸上交通分科会鉄道部会中央新幹線小委員会において、東海旅客鉄道㈱、沿線自治体および有識者等からのヒアリングを経て、「中間とりまとめ」が12月に作成された。この過程で、東海旅客鉄道㈱、沿線自治体の意見に対するパブリックコメント募集および「中間とりまとめ」に対するパブリックコメント募集がなされたが、これに応じて二度リニア中央新幹線早期着工の立場から意見を提出した。
- ・「リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会」、「東京・大阪間沿線経済団体リニア中央新幹線早期建設促進大会」に参加して、機運を盛り上げた。

(4) 広域観光の推進

①中部広域観光推進協議会等との連携強化

- ・「中部広域観光推進協議会」（会長：川口会長）に参画し、国内外からの観光客の誘致推進に協力した。
 - ※「中部広域観光推進協議会」は、本会及び北陸経済連合会の呼びかけにより、中部広域観光圏の形成を目的に平成17年10月に設立された。
 - 構成メンバーは、9県3市の自治体（富山県・石川県・福井県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県・名古屋市・静岡市・浜松市）、経済団体、観光関連団体ほか。
- ・西日本経済協議会の平成22年度決議を受け、西日本広域観光ルートを構築するため、各地域の経済連合会、広域観光組織、国の機関等で構成される「西日本広域観光ルート検討会」に参画した。

②広域的な観光イベント等への支援

- ・名古屋開府400年記念事業実行委員会およびNAGOYAアカリナイト実行委員会共催のイベント「NAGOYAアカリナイト」について後援し、魅力と活力溢れる街づくり・地域づくりに向けた取り組みに対して支援を行った。

(5) 文化・芸術の振興

①文化・芸術振興事業への支援

- ・国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2010」に対し、実行委員会への参画を通して支援を行った（開催期間：8月21日～10月31日）。

2. 内外の産業経済問題等を調査研究し、その成果を普及すること。(定款第4条第2号関係)

(1) 地方分権の推進・道州制の実現に向けた諸活動の展開

① 道州制および「中部州」に関する調査研究・提言

○ 「財政面から見た中部州の姿」のとりまとめ

- ・ 本会がこれまで発表した提言の中で示してきた国と地方の役割分担に基づき、道州制導入後の「中部州」が財政的に自立が可能かどうかについて、シンクタンクの協力を得ながら定量的に分析した。その結果、中部5県（長野・岐阜・静岡・愛知・三重）で構成する「中部州」は、財政的に均衡する可能性が高いとの結論を得た。これらの結果を提言「財政面から見た中部州の姿」（道州制推進委員会）として4月にとりまとめ、政府・自治体・関係省庁に提言した。

② 地方分権・道州制に関する啓発活動の推進

○ 「地方分権と道州制について考える講演会 in 三重」の開催

- ・ 中部における地方分権および道州制に関する議論を喚起することを目的として、平成20年より中部5県の県庁所在地において順次講演会を開催しており、最終地として7月に三重県津市において開催した。

演題 「国における地域主権改革の動向」

講師 北海道大学公共政策大学院教授 宮脇 淳 氏

○ パンフレット「みんなで考えよう道州制」の作成

- ・ 道州制に関する本会の主張を簡潔にまとめたパンフレット「みんなで考えよう道州制」を7月に作成した。本会主催の講演会・各種意見交換会で配布したのをはじめ、本会ホームページへ掲載する等、様々な場で啓発ツールとして活用している。

○ その他

- ・ 関西経済連合会地方分権推進委員会（5月）、福岡県議会地方分権推進対策調査特別委員会（9月）との意見交換会を実施した。
- ・ 東美濃・西三河北部新首都構想推進協議会幹事会において、本会の道州制に関する取り組みについて講演を行った。

(2) 産学官連携体制の強化

① 大学、公設試等の広域的活用システムの検討

- ・ 中部産業振興協議会・幹事会の下に設置した「大学・公設試等の広域的活用のしくみ検討WG」の活動を本年度も継続し、平成21年度から計4回（本年度

2回)の会合を実施した。

※「中部産業振興協議会」は、本会の呼びかけで、先端産業分野の研究機関や企業の誘致、新技術・新産業の創出を、行政、学界および経済界が一体となって積極的に推進することを目的に平成14年6月に設立された。構成メンバーは、中部5県の各知事と名古屋市長、中部経済産業局長をはじめとする国の機関の長、名古屋大学をはじめとする中部の大学学長、本会の正・副会長からなる。

- ・検討WGでの協議結果を受け、中部5県の広域的な試験研究機器利用のしくみとして、愛知県の「地域計測分析機器情報提供システム」に各県の保有機器データを登録し、共有していくことを、第9回中部産業振興協議会(9月17日)において提案した。
- ・検討WGにおける協議結果と提案に関連して、愛知県、岐阜県、三重県および名古屋市は、東海3県1市知事市長会議(9月1日)において地域研究開発拠点の連携について合意した。各県市の特色ある研究開発拠点間で東海地域研究開発拠点ネットワーク連携推進会議を設け、各拠点が保有する分析評価機器を愛知県の「地域計測分析機器情報提供システム」に登録する等、地域研究開発資源の広域的な有効活用に向けた取り組みを進めている。

②中部産業振興協議会の機能充実

- ・「中部産業振興協議会」(座長：川口会長)の機能強化を目的に設置された幹事会を8月25日に開催した。幹事会では、中部5県1市および中部経済産業局の公設試担当の施策推進者を構成員とした「大学、公設試等の広域的活用のしくみ検討WG」で検討してきた「大学、公設試等の広域的活用のしくみづくり」について報告を受け、今後の進め方について承諾した。また、本会議の機能強化に向け、幹事会との連携強化について検討を行った。

(3)先端産業分野の振興および先端企業・研究機関の誘致

①ナノテクノロジーを基軸とした産業振興

- ・平成19年4月に設立した「ナノ構造研究所」の電子顕微鏡やオープンラボの利用促進、重点国家プロジェクトや民間共同研究の受託増進を図るため、産業界への認知度向上に向けた支援を行った。本年度は、「2010年度研究成果発表会」等のJFCC・「ナノ構造研究所」関連イベントの本会会員企業に対する開催周知に加えて、第3回全国経済連合会新規事業支援連絡会(6月23日)に併せ、同連絡会参加者に対するJFCC・「ナノ構造研究所」見学会を企画・実施した。

※「ナノ構造研究所」は、本会提言「ナノテクノロジーによる新技術・新産業の創出」(平成15年9月)にもとづき、「中部産業振興協議会」の下部組織「中部ナノテク推進会議」が平成16年4月設立され、そこでの討議と産学官の合意形成

(平成 17 年 11 月) を経て、(財)ファインセラミックスセンター (JFCC) と本会合同による「ナノテクセンター設立準備室」の準備の下、万博剰余金と官民からの寄付金・補助金を設立資金として JFCC 内に設立された。

※「ナノ構造研究所」は、国際シンポジウムの開催や設備の整備を進めている。

＜最先端の顕微鏡と理論計算に関する第 2 回国際シンポジウム＞

(AMTC 2 : The 2nd International Symposium on Advanced Microscopy and Theoretical Calculations)

開催日 : 平成 22 年 6 月 24 日(木)~26 日(土)

場 所 : 名古屋国際会議場

内 容 : 国内から 260 名、海外から 52 名の技術者・研究者等の参加を得て、最先端の研究成果に関する発表と活発な議論が行われた。

＜「ナノ構造研究所」の主要設備の整備状況＞

①収差補正走査透過型電子顕微鏡	平成 21 年 3 月稼働開始
②電場解析用ホログラフィ電子顕微鏡	平成 22 年 2 月稼働開始
③磁場解析用ホログラフィ電子顕微鏡	平成 22 年 2 月稼働開始
④環境顕微鏡	平成 23 年 3 月稼働開始

②航空宇宙産業の振興

- ・ 6 月に開催された経済産業省中部経済産業局の「航空宇宙産業フォーラム・推進会議」に参画し、中小企業の育成・支援等をテーマに、産官学連携の方向性について意見交換を行った。7 月には同フォーラムが実施する英国ファンボロー・エアショー出展支援事業に参画し、航空機部品メーカーの海外販路開拓に向けた支援を行った。
- ・ 平成 24 年 10 月にポートメッセなごやおよび中部国際空港での開催が決定している「2012 年国際航空宇宙展 (JA2012)」(主催 : (社)日本航空宇宙工業会)について、愛知県、名古屋市、(社)中部航空宇宙技術センター、本会等地元関係機関により構成する支援組織「国際航空宇宙展開催準備支援会議」において、開催支援に向けた地元側の協力事項等について検討を進めた。
- ・ 国産ジェット旅客機 MRJ の事業スタートおよび(独)宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 飛行研究施設の誘致を機に、県営名古屋空港を活用した航空機関連基盤の整備を図ること等により、当地域を、アジアにおける産官学一体の実践的な航空機研究・開発拠点とする提言について検討を進めた。

③次世代自動車産業の振興

- ・ 経済産業省中部経済産業局の「次世代自動車地域産学官フォーラム」に、パー

トナー・推進会議メンバーとして参画した。同フォーラム傘下の「次世代自動車新ビジネス創出研究会（計4回）」にもオブザーバー参加した。

- ・また、下記のフォーラムを後援した。

<次世代モビリティ国際フォーラム 名古屋 2011>

主 催：経済産業省中部経済産業局

後 援：本会、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市ほか

開催日：平成23年3月1日(火)～2日(水)

場 所：名古屋国際会議場

内 容：1日目 「次世代モビリティが拓くスマート社会を目指して」と題し、基調講演およびパネルディスカッションが行われた。

2日目 テスラモーターズ等による特別講演のほか、次世代自動車・モビリティを核に「地域産業の活性化」、「快適・安全・安心な社会」、「スマートコミュニティ・環境先進都市づくり」等をテーマとする5つの分科会にて講演・パネルディスカッションが行われた。

④ICT 産業の振興

- ・東海総合通信局、愛知県、ソフトピアジャパンへのヒアリング等を実施し、ICT の活用拡大を通じた ICT 産業の振興施策、「安心・安全・豊かな」まちづくりの推進支援等の検討を行った。今後とも、東海総合通信局、関連機関等との連携を強化し、ICT 活用拡大・産業振興に向けた取り組みの展開を図ることとした。

⑤その他先端産業・技術の振興

- ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）等への参画を通じて企業誘致を推進した。

(4) 持続可能な地域づくり

①経済活動に直接・間接に影響を及ぼす社会制度の改善・整備に関する調査研究

○「人口減少時代に適応した新しい地域社会づくりー 地域目標像と社会経済制度に関する3つの提言ー」のとりまとめ

- ・わが国の人口減少に伴い、地域社会では深刻な問題が発生している。都市では、スプロール化によって、都市中心部の空洞化、都市全体の衰退が危惧され、農山村では、過疎化によって、農地や山林の荒廃、コミュニティーの存続の危機に直面しており、社会インフラは、約700兆円にのぼるインフラのストックの

維持が困難化している。

- ・こうした状況を受けて、新たな時代における地域全体に共通する地域目標像について、基本的考え方として「だらしのない拡散から、かしこい凝集へ」という方向性を示すとともに、この考え方のもとに、異なった特性を持つ4つの地域について、ふさわしい凝集の姿を提示した。
- ・さらに、こうした基本的認識の下、社会経済システムを地方から変える、新しい地域社会のあり方について検討した結果を「人口減少時代に適応した新しい地域社会づくりー 地域目標像と社会経済制度に関する3つの提言ー」として10月にとりまとめ、政府・関係省庁等に要望した。

②定住自立圏形成への支援

- ・人口減少社会に対応するため、市町村間で連携・役割分担を行い、圏域内全体の活性化を図ろうとする「定住自立圏構想」について、中部5県内の全市を対象としたアンケート調査等を行い、5県内の取り組み状況を把握した。本構想の評価と課題について考察し、「定住自立圏構想に関する調査報告」を平成23年2月にとりまとめた。

③都市の水辺空間の創出

- ・水によって生まれ変わる地域づくり、街づくりを狙いとして、平成9年度に本会が提唱した「ウォーターマジックレポート」の実現に向け、産官学民の堀川の再生に取り組む様々な関係者が連携し、「第8回堀川ウォーターマジックフェスティバル」を10月21日～23日の3日間開催した。
- ・今回は、納屋橋・円頓寺地区にある飲食店を食べ歩く、「食べ歩 KING」との連携を図る等、市民に納屋橋周辺だけでなく、堀川沿岸にある街の魅力を知ってもらう新たな企画を試みた。また、納屋橋と円頓寺地区の間を連絡船で結び、堀川舟運の魅力をPRした。
- ・最終日の23日は、納屋橋周辺において、昼間は名古屋・堀川文化を体験できるブースが多数出展したほか、「ゴンドラ体験乗船」、「エレクトーンマラソンコンサート」等の盛りだくさんの行事が実施され、来場者を楽しませた。さらに夕方は、「堀川水辺のページェント」と題し、プロミュージシャンによる多彩な演奏や、学生らによる合唱等、水辺空間の楽しみ方について様々な可能性をアピールした。

④環境に配慮し、安心・安全・豊かなまちづくりに向けた活動の支援

- ・愛知県の「あいちエコモビリティライフ推進協議会」（副会長：川口会長）に

参画し、環境に配慮した省エネ公共交通体系づくり、すなわち、自動車と公共交通、自転車、徒歩等をかきこく使い分けるライフスタイルである「エコモビリティライフ」の推進活動を展開した。

(5) 中部圏広域地方計画の具現化

①中部圏広域地方計画・広域連携プロジェクトの推進

- ・ものづくり産業の競争力強化を目的に行われる国の施策について、進捗把握および評価を行なう「ものづくりプロジェクトチーム会議」（中部経済産業局）に構成員として参画し、12月3日および平成23年3月7日に、次世代モビリティシンポジウム（平成23年2月8日開催）に関する概要説明および実施報告を受けるとともに、「新たなモビリティ社会の構築と都市機能強化に関する調査報告」の内容について審議した。
- ・国際交流拠点化を目的に行われる国の施策について、進捗把握および評価を行なう「交流・連携プロジェクトチーム会議」（中部運輸局）に構成員として参画し、12月1日および平成23年2月7日に「中部大都市圏ブランド向上促進事業に関する調査」について報告を受けるとともに、今後の進め方について意見交換を行った。

(6) 「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」開催の意義を踏まえた諸活動の展開

①生物多様性条約第10回締約国会議支援実行委員会が行う事業等への支援・協力

○生物多様性条約第10回締約国会議支援実行委員会への参画

- ・生物多様性条約第10回締約国会議（以下、COP10）の開催に向け、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所等とともに生物多様性条約第10回締約国会議支援実行委員会（以下、支援実行委員会）を平成20年9月に設立し、支援実行委員会への参画を通じ、開催地として万全の体制で会議の開催と運営を行うための準備を進めた。

※「生物多様性条約第10回締約国会議支援実行委員会」は、COP10の開催を支援するとともに、生物多様性の保全および持続可能な利用を推進し、自然との共生に向けた地域づくりを促進することを目的に平成20年9月に設立された。

構成メンバーは、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所、本会、外務省、農林水産省、環境省等からなる。

- ・なお、支援実行委員会は、設立時の「COP10の開催を支援するとともに、生物多様性の保全および持続可能な利用を推進し、自然との共生に向けた地域づくりを促進する」という当初の目的を達成したことから、平成23年3月31日

をもって解散した。

○関連イベントへの参加

- ・5月22日は国連が定めた「国際生物多様性の日」であり、世界各地で生物多様性問題に関する普及と啓発を目的とした記念イベントを開催することが推奨されている。こうした趣旨を踏まえて支援実行委員会による「国際生物多様性の日記念イベント（COP10 開催半年前記念行事）」が5月22日～23日に、記念シンポジウムが5月22日に開催され、それぞれ参画した。
- ・「生物多様性交流フェア」（10月11日～29日）は、生物多様性をテーマとした国際的な発表・交流をする展示会であり、国内外の政府・自治体、国際機関、NGO・NPO、学術団体、企業等が、生物多様性に関する課題や取り組み、アイデア等を持ち寄り発信した。10月11日には、オープニング式典が開催され、川口会長（支援実行委員会副会長）が主催者として出席した。
- ・「地球いきもの EXPO in モリコロパーク」（10月9日～29日）は、コンサート、トークショー、ブース展示、里山体験プログラム、自然の中を COP10 参加者と走るナチュラルスロン等を実施し、来場者に生物多様性の恵みを体感していただき、生物多様性の保全に向けた行動を促す事業を実施した。10月9日にはオープニング式典が開催され、山内専務理事（支援実行委員会委員）が主催者として出席した。
- ・「COP10 情報発信ステーション in オアシス 21」（10月9日～29日）は、行政機関、NGO・NPO、企業等が生物多様性と COP10 に関連して開催する行事や各団体の取り組み等を紹介するとともに、COP10 本体会議の中継映像を放映した。また、著名人のトークショーやライブ演奏等のプログラムを展開し、楽しみながら生物多様性を体感できる事業を実施した。10月9日にはオープニング式典が開催され、山内専務理事（支援実行委員会委員）が主催者として出席した。
- ・12月の国連総会で採択された「国際生物多様性の10年」のスタートを記念し、「名古屋議定書」、「愛知ターゲット」等の成果を得た COP10 を振り返るとともに、目標達成に向けた今後の課題や取り組みについて議論するため、「ポスト COP10 フォーラム」が平成23年1月16日に開催され、川口会長が主催者として参加した。

○生物多様性条約第10回締約国会議支援実行委員会の運営協力

- ・地元経済界に対して、同委員会が行う事業の実施にかかる資金協力として、寄附募集の支援要請があった。この要請に対し、COP10 がこれまで中部地域の企業が培ってきた先端的環境技術や環境への取り組みを、国内外に向けて発信できる絶好の機会となることから、名古屋商工会議所と連携し、支援実

行委員会が主導する寄附要請が円滑に進むよう、会員企業へ協力依頼を行う等側面的な支援活動を展開した。

○その他

- ・経済産業省製造産業局事業環境整備室長の岡田正孝氏を講師に迎え、「生物多様性条約に関する最近の動向」についての説明会を同委員会が7月2日に開催し、本会会員に案内した。
- ・小沢鋭仁環境大臣、鈴木正規環境省自然環境局長、市原信男環境省中部地方環境事務所長と中部経済界との懇談会が7月15日に行われ、本会からは川口会長、三田副会長、岩田副会長、勝山副会長待遇常任理事、山内専務理事が出席し、情報・意見交換を行った。

②中経連独自事業の実施

- ・中経連独自事業として「生物多様性フォーラム&ポスターセッション」の開催、「エクスカージョンの実施」、「Central Japan COP10 別冊およびDVD」の作成・配布、「中部経済連合会生物多様性宣言」を策定し、COP10開催を側面支援するとともに、自然と共生する知恵やものづくりの先進技術を保有する会員企業の魅力を国内外へ効果的に発信した。

○生物多様性フォーラム&ポスターセッションの開催

生物多様性フォーラム&ポスターセッションを10月25日に名古屋マリオットアソシアホテルで開催し、多数の会員企業と関係者（約350名）が参加した。

〔特別講演〕

演題 「世界における生物多様性保全への事業者の参画について」

講演者 国際自然保護連合チーフエコノミスト ジョシュア・ビショップ博士

〔企業事例発表〕

鹿島建設(株)、中日本高速道路(株)、清水建設(株)、中部電力(株)

〔パネルディスカッション〕

テーマ 「生物多様性の現状と今後の課題～生物多様性に向けた仕組みづくり・人づくり」

コーディネーター 関西大学教授 白石真澄氏

パネリスト 国際自然保護連合上席科学顧問 ジェフリー・マクニーリー氏

国際自然保護連合親善大使 イルカ氏

東京都市大学教授・中部大学教授 涌井史郎氏

中部経済連合会副会長 三田敏雄

〔ポスターセッション出展者（かっこ内は出展テーマ）〕

全日本空輸(株) (ANAの環境社会貢献活動「私の青空」～八百津の森づくり)

トヨタ自動車(株) (トヨタの生物多様性の取り組み)

アサヒビール(株) (アサヒビールグループ生物多様性宣言)
大同特殊鋼(株) (自然をまもり、未来をつくる)
三菱電機(株) (三菱電機の生物多様性保全への取組み)
ユニー(株) (テーブルの上の生物多様性)
アイシン精機(株) (アイシンエコトピアの紹介・アイシンエコセンター、アイシンエコトープ、環境学習)
株三井住友銀行 (金融機関としての生物多様性保全に向けた取組み)
(財)国際環境技術移転研究センター (生物多様性保全のための地球環境保全)
株NTT ファシリティーズ (環境に配慮した太陽光発電システム、太陽光発電水浄化システム)
新日本製鐵(株)名古屋製鐵所 (環境に優しい鉄づくり)
丸紅(株) (環境負荷の少ない地産地消型水力発電事業の推進)
中部電力(株) (中部電力の地球温暖化防止、生物多様性保全への取組み)
鹿島建設(株) (鹿島の生物多様性都市づくり)
三菱商事(株) (サンゴ礁保全プロジェクト及び熱帯林再生実験プロジェクト等の社会貢献活動の紹介)
株豊田自動織機 (豊田自動織機の環境への取組み)
大成建設(株) (大成建設の生物多様性に関する取組み)
株デンソー (1. 生物多様性の基本的な考え方(生物多様性理念)基本原則・
ありたい姿、主な取組み、取組み視点 2. 具体的取組事例)
清水建設(株)・(学)中部大学 (土岐川・庄内川流域圏の持続可能な発展のための
生物多様性保全・再生の研究一種多様性と里山指標種の潜在的生息地の評価)
中日本高速道路(株) (高速道路での生物多様性への取組み)
株イルカオフィス (歌を通じ絵本作家として「生物多様性」を一人でも多くの方に普及する事)

○エクスカージョンの実施

会員企業7社の協力により、10月27日～29日の3日間、計12コースを開催し、多数の会員企業と関係者(約360名)が参加した。

コースA：三菱電機(株)、アサヒビール(株)

三菱電機(株) 名古屋製作所の工場見学、東谷山の里山保全見学

アサヒビール(株) 名古屋工場の工場見学

コースB：大成建設(株)

富士山南陵工業団地の自然の状態を保全した造成地見学

コースC：中部国際空港(株)

セントレアのセキュリティーエリア(滑走路)見学、ビル内のエコツアー

コースD：中部電力(株)

内ヶ谷山林の人工林管理見学、森林作業体験、トレッキング

コースE：中部電力(株)

浜岡原子力発電所の5号機エリア見学

コースF：トヨタ自動車㈱

元町工場・トヨタ会館・トヨタの森・堤工場の見学

コースG：中日本高速道路㈱

名古屋第二環状道路建設現場・滋賀県緑化センターの見学

○「Central Japan COP10 別冊」および「DVD」の作成・配布

会員企業の生物多様性への取り組みを内容とする「Central Japan COP10 別冊」および「DVD」をとりまとめ、それぞれ COP10 開催期間中を中心に、会員企業、生物多様性フォーラム&ポスターセッションならびにエクスカーション参加者、関係各所に配布した。

○中部経済連合会生物多様性宣言の策定

「中部経済連合会生物多様性宣言」を資源環境委員会でとりまとめ、10月4日に公表し、10月25日の生物多様性フォーラムにおいて三田副会長が発表した。

○生物多様性セミナーの開催

名古屋大学エコトピア科学研究所 林希一郎教授をコーディネーターとする生物多様性セミナーを日本経済新聞社名古屋支社と共催で5回開催し、生物多様性に関する国内外の最新情報の提供と生物多様性保全の先進事例の紹介を行った。なお、第1回は98名、第2回は36名、第3回は74名、第4回は55名、第5回は44名の来場者を得た。

・第1回「生物多様性・COP10 とは？世界はどう動いているのか」（6月30日）

演 題 「COP10 に向けて」

講 師 環境省自然環境局自然環境計画課

生物多様性地球戦略企画室長 鳥居敏男 氏

演 題 「生物多様性の企業にとっての意味」

講 師 名古屋大学エコトピア科学研究所教授 林希一郎 氏

・第2回「生物多様性への企業の取り組みの指針」（7月22日）

演 題 「企業の指針およびアンケート報告について」

講 師 名古屋市立大学経済学研究所准教授 香坂玲 氏

演 題 「企業にとっての生物多様性課題の分析と対応戦略」

講 師 IEC(国際電気標準会議) TC(Technical Committee)111 議長

(株)日立製作所 地球環境戦略室部長 市川芳明 氏

・第3回「企業にとってのリスクとチャンス I」（8月5日）

演 題 「生物多様性の企業リスク」

- 講師 日経 BP 社環境経営フォーラム事務局
生物多様性担当プロデューサー 藤田香 氏
- 演題 「生物多様性のプロジェクトリスク～金融の観点から」
- 講師 (株)みずほコーポレート銀行
グローバルストラクチャードファイナンス営業部
グローバル環境室長 小田原治 氏
- 演題 「生物資源探索のリスクとは何か」
- 講師 (株)ニムラ・ジェネティック・ソリューションズ
代表取締役社長 二村聡 氏

・第4回「企業にとってのリスクとチャンスⅡ」（8月25日）

- 演題 「TEEB D3 (ビジネス向けの報告)について」
- 講師 IUCN(国際自然保護連合)
チーフエコノミスト ジョシュア・ビショップ 氏

・第5回「生物多様性マーケティング」（11月22日）

- 演題 「生物多様性マーケティング」
- 講師 (株)電通ソーシャル・ソリューション局ソーシャル・ビジネス開発部
生物多様性プロジェクト専任部長 横山陽二 氏
- 演題 「伊藤忠商事の生物多様性への取り組み」
- 講師 伊藤忠商事(株)総務部総務環境室長代行 茂木康次郎 氏

○広報活動の実施

中部経済連合会生物多様性宣言と COP10 への取り組みを周知するための広告を日本経済新聞（10月6日）、中日新聞（10月7日）に掲載した。

③他の経済団体・関係機関と連携した諸活動の展開

- ・経団連自然保護協議会が、10月26日に発足させた生物多様性民間参画パートナーシップに経済団体会員として参画した。
- ・今後、これら関係機関と情報交換等さまざまな形で連携し、中部地域において生物多様性に資する新たな仕組みづくり・人づくり・地域づくりを先導し、会員企業の生物多様性の保全に向けた取り組みを実施することとした。

④事務局体制の構築

- ・COP10 に向けた事業・関係他団体との連携を強化するため、事務局内に専務

理事直轄のプロジェクト組織として「COP10 支援担当」を平成 21 年 10 月に新設し、その下に「渉外グループ」と「事業企画グループ」を設けた。渉外グループは主に支援実行委員会の活動支援と関連団体等との調整、事業企画グループは主に本会独自事業の企画立案・実施、独自事業に関する他団体との連携事業の調整・計画を行った。COP10 支援担当は、当初の目的を達成したことにより 12 月 1 日に解散した。

(7) 環境先進地域の形成

① 中部の環境技術等を活用した国際貢献

- ・環境技術の海外移転機能を有する(財)国際環境技術移転研究センター(会長：川口会長) (以下、ICETT)の事業活動支援を中心に活動を展開した。具体的には、ICETT の公益法人検討に際し、ICETT・三重県・四日市市と共同で、今後の事業内容についての方向付けを行った。また、本会 COP10 支援事業の一環であるポスターセッションへの展示を通じて、ICETT 取り組み事業の国内外への情報発信を行った。

※「(財)国際環境技術移転研究センター (ICETT)」は、四日市公害問題の解決に向けて蓄積された環境保全技術と管理手法をもとに、環境問題に苦しむ諸外国、特に発展途上国との環境技術交流を主目的に、1990 年 3 月に三重県・四日市市・本会により設立された。

② 水循環・水環境問題への対応

- ・「水のいのちとものづくり中部フォーラム」(会長：川口会長)のビジネス展開に対する支援を行った。

※「水のいのちとものづくり中部フォーラム」は、中部地域の産学官や異業種が連携することにより、水インフラ技術の輸出を推進する等、中部発の水ビジネス展開につなげるとともに、地域や国際社会の発展に貢献できることを目的とした団体である。発足には、本会をはじめ、名古屋商工会議所、名古屋大学、名古屋市、中部地方整備局等、地元の行政、学界、経済界のリーダーが発起人となっている。

- ・本フォーラムは、平成 21 年 6 月に発足して以来、幹事会会員を中心に、「情報収集チーム」、「パッケージ検討チーム」、「情報発信チーム」、「国内展開支援チーム」、「研究開発・人材育成チーム」の 5 チームを編成し、新たなビジネスモデルの構築を目指して活動を展開している。
- ・本年度は、会員である豊田通商(株)が、(独)国際協力機構 (JICA) から、スリランカ民主社会主義共和国における「協力準備調査 (BOP ビジネス連携促進)」の採択を受けた。

③広域の廃棄物最終処分場の建設支援

- ・中部地域の安定的な産業活動を維持するため、「衣浦港3号地廃棄物最終処分場」の平成22年度の供用開始に向けて、愛知県環境部および(財)愛知臨海環境整備センター(ASEC)等関係者と連携して支援活動を行った結果、安定型区画が7月28日から供用開始し、開所式が8月6日に執り行われた。また、管理型区画については、平成23年3月1日から全面供用開始した。なお、名古屋港南5区における廃棄物の受け入れは、平成22年2月に終了した。

(8)防災・危機管理

①県境を越えた広域防災拠点構想の実現

- ・「中部圏広域地方計画協議会」(事務局：中部地方整備局)における国土基盤関係WGが開催されず、広域防災拠点に関する働きかけをする機会がなかった。
- ・こうしたなか、東海、東南海、南海の三連動地震や被害規模が拡大傾向にある風水害に備えることを目的に地域全体の連携を通じて、減災戦略モデルを創出する活動を行う「減災連携研究センター」が名古屋大学に12月に設置され、その活動に参画した。

②企業の防災対応力強化

- ・第17回企業防災連絡会を平成23年3月18日に開催した。名古屋大学大学院の福和教授により巨大地震に対する事前準備の必要性が説かれるとともに、愛知県防災局防災危機管理課により地域防災力向上のための地震防災対策が紹介された。

演 題 「必ず出会う巨大地震！企業の将来を左右する事前の備え」

講 師 名古屋大学大学院教授 福和 伸夫 氏

演 題 「地震防災対策 ～地域防災力向上のために～」

講 師 愛知県防災局防災危機管理課 課長補佐 竹内 正光 氏

※「企業防災連絡会」は、国・自治体の巨大地震対策や企業の取り組み事項について情報交換を行い、企業の防災意識の高揚や地域との共助のあり方などを議論し、被害を最小限にとどめ、また早期の復旧を図ることを目的に平成15年6月に本会が設立した。

(9)農林水産分野との連携による資源循環型社会の実現

①農商工連携の促進に向けた調査研究

- ・各行政機関(中部経済産業局、東海農政局、愛知県、岐阜県、三重県等)や各

種団体（㈱サイエンス・クリエイト、NPO 法人東海地域生物系先端技術研究会等）の6次産業化・農商工連携の活動内容のヒアリングを行った。また、各種講演会や展示会へ参加し、情報収集を行った。

- 来年度以降、経済界と農業界との協力・連携による農業ビジネスの展開等へ向け農業関連団体とも連携し活動を推進することとした。

3. 内外の産業経済等に関する資料、情報を収集、配布し、併せて機関誌の発行、講演会等の開催を行うこと。(定款第4条第3号関係)

(1) 会員サービス活動

① 会員増強活動の実施

- ・ 厳しい経済環境下、多くの退会会員があったものの、会員増強活動につとめた。その結果、下記の通りの会員数となった。

	平成22年 3月31日	平成22年度		平成23年 3月31日
		入 会	退 会	
法人会員	726	3	18	711
団体会員	61	—	1	60
合 計	787	3	19	771

② 会員との懇談会の開催

- ・ 会員の意見を事業方針・事業計画等に反映させるため、各地域において会員懇談会を開催し、意見交換を行った。

- 平成23年2月1日 愛知地域会員懇談会（第1回）出席者53名
（座長：古角 保 副会長）
- 2月4日 上・下伊那地域会員懇談会 出席者16名
（座長：柴田 忠昭 飯田商工会議所 会頭）
- 2月10日 愛知地域会員懇談会（第2回）出席者30名
（座長：松下 篤 副会長）
- 2月25日 三重地域会員懇談会 出席者23名
（座長：小林 長久 副会長）
- 3月2日 岐阜地域会員懇談会 出席者15名
（座長：堀江 博海 副会長）
- 3月3日 長野地域会員懇談会 出席者17名
（座長：山浦 愛幸 副会長）
- 3月7日 静岡地域会員懇談会 出席者18名
（座長：中村 捷二 副会長）

- ・ 本会の事業活動の理解増進と会員相互の親睦を図るため、平成22年（1月～12月）に入会した会員および平成22年度（4月～12月）に新たに登録（支

店・支社を除く)した代表者と副会長との懇談会を平成 23 年 2 月 1 日に開催し、15 名が出席した。

③会員向け講演会の実施

- ・産業構造ビジョン 2010 に関する講演会 (7 月 13 日)

演 題 産業構造ビジョン 2010—今後のわが国経済の成長の方向性—

講 師 経済産業省経済産業政策局長 松 永 和 夫 氏

名古屋商工会議所との共催により、経済産業省が公表したビジョンについて講演会を開催した。

- ・中国とのビジネスのポイントに関する講演会 (12 月 15 日)

演 題 「中国とのビジネスにあたってのポイント」

講 師 (独)日本貿易振興機構 (JETRO) 中国北アジア課

課長代理 中井 邦尚 氏

中国の経済状況および日系企業の中国でのビジネス展開における環境と方向性について講演会を開催した。

- ・新春経済講演会 (平成 23 年 1 月 20 日)

演 題 「2011 年 どうなる日本の政治と経済」

講 師 読売新聞特別編集委員 橋本 五郎 氏

中部経済四団体 (名古屋商工会議所、中部経済同友会、愛知県経営者協会、本会) の共催により、今年の政治、経済情勢の行方について講演を開催した。

- ・財務会計基準機構／企業会計基準委員会との意見交換会 (平成 23 年 2 月 25 日)

IFRS (国際会計基準) と四半期連結財務諸表の簡素化について、財務会計基準機構および企業会計基準委員会を招き、最近の会計基準を巡る動向について意見交換会を開催した。

- ・地域講演会 (平成 23 年 3 月 22 日)

演 題 「日本経済の明日を読む！」

講 師 慶應義塾大学 教授 金子 勝 氏

浜松商工会議所、本会の共催で、世界経済の動向、日本の政治・経済の現状をもとに、日本経済の今後のあり方について講演を開催した。

④機関誌「中経連」、ホームページ等による情報発信

- ・会員に対して本会の活動状況等をわかりやすく伝達するための機関誌「中経連」を毎月1回発行した。また、本会の概要ならびに事業活動等を広く一般に紹介するためのPRツールであるホームページについて、随時更新を行い情報提供に努めた。

(2) シンポジウム・講演会等の開催

①第7回中央日本交流・連携サミット (8月23日)

パネルディスカッション

テーマ	「経済活動と環境が調和する中部の将来像」		
コーディネーター	(独)大学評価・学位授与機構長	平野 眞一	氏
パネリスト	静岡県知事	川勝 平太	氏
	愛知県知事	神田 真秋	氏
	三重県知事	野呂 昭彦	氏
	岐阜県副知事	上手 繁雄	氏
	名古屋市副市長	山田 雅雄	氏
	(社)中部経済連合会会長	川口 文夫	

②第2回中部の未来を考える会 (12月2日)

講演

演題	「強く美しい中部の未来」		
講師	名古屋大学大学院環境学研究科教授	林 良嗣	氏

パネルディスカッション

テーマ	「少子高齢化社会に向けた新たなまちづくり」		
コーディネーター	名古屋大学大学院環境学研究科教授	林 良嗣	氏
パネリスト	総務省東海総合通信局長	安藤 友裕	氏
	農林水産省東海農政局長	竹森 三治	氏
	経済産業省中部経済産業局長	加藤 洋一	氏
	国土交通省中部地方整備局長	富田 英治	氏
	国土交通省中部運輸局長	森重 俊也	氏
	(社)中部経済連合会副会長	松下 雋	

③明日の中部を創る 21世紀協議会総会

- ・明日の中部を創る 21世紀協議会（会長：川口会長）は、名古屋市内で7月9

日に総会を開催し、以下の議案が原案どおり承認された。

第1号議案 平成21年度事業報告（案）および収支決算（案）について

第2号議案 平成22年度事業計画（案）および収支予算（案）について

第3号議案 役員改選（案）について

- ・総会后、国際日本文化研究センター教授 安田 喜憲氏が「環境考古学から見た日本再生への道筋」と題して講演を行った。

④第9回中部産業振興協議会

- ・9月17日、第9回中部産業振興協議会（座長：川口会長）を開催した。
- ・議題（1）では、川口座長から「ゆとり教育」、「大学生の早期就職活動」に関する問題提起がなされ、冒頭、産学官を代表し、官界から愛知県の神田知事、学界から名古屋大学の濱口総長、産業界から岩田副会長がそれぞれ発言した。その後、3者の代表発言を受け、出席者間で活発で自由な意見交換が行われ、産学官連携の重要性と課題、高度人材育成の必要性について、認識を共有した。最後に、中部経済産業局の加藤局長が全体を総括した。
- ・議題（2）では、下部組織である幹事会（検討WG）の下で検討を重ねてきた「大学、公設試等の広域的活用のしくみ」について、事務局より報告した。

4. 内外の産業経済界等との連絡提携を図ること。(定款第4条第4号関係)

(1) 関係機関・関係団体との懇談支出

① 中部5県1市の首脳部との懇談会

- ・中部5県1市の首脳部との懇談会を開催し、本会からは、川口会長、須田評議員会議長、各副会長等が出席した。

平成23年2月17日 名古屋市首脳部との懇談会

2月25日 三重県首脳部との懇談会

3月2日 岐阜県首脳部との懇談会

3月3日 静岡県幹部との懇談会

3月7日 長野県首脳部との懇談会

3月22日 愛知県首脳部との懇談会

- ・懇談会では、本会から新年度の事業計画(案)について、各自治体からは重点施策等について、それぞれ説明が行われた。続いて、自由懇談に入り、社会制度改革、産業・科学・技術の振興、社会資本の整備・強化、地域の魅力づくり、国際交流の推進、環境・資源・エネルギー問題への対応、東日本大震災で被災された方々への支援策と大規模災害に関連した取り組み等について意見交換を行い、本会の事業活動の各自治体への理解拡充を図った。

② 西日本経済協議会

- ・西日本の6経済連合会(中部・北陸・関西・中国・四国・九州)で構成する西日本経済協議会は、中国経済連合会が幹事団体となり、第52回総会を広島市内において11月10日に開催した。
- ・「地域の自立と連携による新たな成長を目指して ～西日本からの提言～」を統一テーマとして開催された総会には、西日本各地から約200名が参加した。本会からは川口会長以下16名が参加し、川口会長が「人口減少時代に適応した新しい地域社会づくり」と題した代表者発言を行った。またその後の意見交換では、須田評議員会議長から、西日本広域観光モデルコース「西日本への旅」和文・中文版冊子完成の謝辞と、年末より中国国内で販売する旅行コースとして活用していく事について発言があった。
- ・総会では、地域の自立・発展に向けた新たな成長戦略の推進、持続的成長に向けた重要課題への的確な対応、道州制の実現に向けた改革の推進、地域の自立と連携に不可欠な社会基盤整備の促進を求める決議が採択された。なお総会決議は、12月上旬に6経済連合会の会長等により、民主党陳情要請対応本部をはじめ関係省庁の政務三役等に建議した。

③東海地方経済懇談会

- ・本会と(社)日本経済団体連合会、東海商工会議所連合会共催の東海地方経済懇談会を、「『日昇る国』の実現に向けた地域の持続的発展」を基本テーマに、名古屋市内において平成23年2月9日に開催した。
- ・当日は、米倉経団連会長、川口会長はじめ各団体の役員、会員約200名が参加し、産業振興やCOP10後の生物多様性保全等について、活発な意見交換が行われた。本会からは、松下副会長が「新しい地域づくりに関する産学共同研究の実施」について報告を行ったほか、三田副会長から「COP10開催後の生物多様性の保全に向けて」、松下副会長から「人口減少社会に適応した新しい地域社会づくり」、木下(光)副会長から「中部地域の新産業構造ビジョン」について意見を発表した。

④北陸経済連合会との懇談会

- ・本会と北陸経済連合会との懇談会について、両団体事務局において、開催形式の見直し等について検討を行った。

⑤経済4団体新春賀詞交歓会

- ・中部経済同友会、中部経営者協会、名古屋商工会議所とともに、経済4団体新春賀詞交歓会を名古屋市内で平成23年1月7日に開催するとともに、これに先立ち4団体代表者の記者会見が行われた。

(2)国際ネットワークの形成と国際コンベンション等の開催支援

①国際情勢の把握と交流の推進

○海外経済視察団（エアポートセールス）の派遣

- ・東南アジア・中国経済視察団（団長：川口会長、副団長：小林副会長、松本副会長、平野幸久中部国際空港(株)取締役会長、顧問：神尾顧問、総勢34名）を、ベトナム、カンボジア、シンガポール、中国の4カ国へ、9月2日～11日の10日間派遣した。経済視察では、ベトナム計画投資省、カンボジア開発協議会、シンガポール経済開発庁、四川省政府等現地政府機関をはじめ、日本大使館、(独)日本貿易振興機構（JETRO）、日本人商工会や進出日本企業と懇談した。エアポートセールスでは、ベトナム航空および中国国際航空を訪問した。

○海外要人等の訪問受け入れ

- ・中国四川省 黄小祥 副省長一行の歓迎昼食会（7月6日）、ドイツ連邦経済技術省ライナー・ブリューデレ大臣の歓迎レセプションおよび講演会（10月14

日)、ベトナム社会主義共和国グエン・ミン・チュット国家主席一行の歓迎夕食会(11月14日)およびベトナム・ビジネスフォーラム(11月15日)等を開催し、中部地域との交流促進等に向けて意見交換を行った。

○セミナー・講演会の共催および後援

- ・駐日オーストラリア大使館等主催の「オーストラリア新エネルギー産業の動向と展望セミナー」(5月26日)、(独)国際協力機構(JICA)および米国国際開発庁(USAID)主催の「政府開発援助(ODA)事業紹介セミナー」(平成23年2月24日)を共催するとともに、駐日ポーランド大使館主催の「ポーランド投資セミナー」(6月17日)等への後援を行った。

○名古屋国際交流懇談会の開催

- ・愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所とともに「第18回名古屋国際交流懇談会」を8月26日に開催した。駐日大使(3カ国)・臨時代理大使・公使・総領事等計23カ国の外交官、在名古屋の領事、名誉領事、主催者(本会からは川口会長、松下・古角・松本・木下(光)副会長)等総勢約120名が参加し親睦を深めた。

○在名古屋外国公館等に対する支援

- ・「第5回名古屋中国春節祭」(平成23年1月28日~30日)等、在名古屋の外国公館、国際機関が主催するイベントへの後援・協力を行った。

②中部地域の英文PR誌「Central Japan」の改訂・発行

- ・「Central Japan」の改訂を行い、第9版を9月に発行した。また、10月のCOP10開催に合わせ、「Central Japan's Leading Environmental Technologies」(環境技術編)を発行した。

③海外への進出企業の支援

- ・経済産業省中部経済産業局主催の「中部国際化支援会議」、愛知県主催の「あいちグローバルプラン中間評価有識者会議」に参加し、経済団体の立場からの意見・見解を述べた。
- ・海外子女教育振興財団主催の「帰国生のための学校説明会・相談会」(7月23日)、中部経済産業局主催のグローバル人財シンポジウム「グローバル時代の人材戦略を考える」(平成23年3月9日)等を後援した。

(3)多文化共生社会の実現

①在住外国人の生活・社会環境整備

- ・愛知県が創設した外国人児童生徒の日本語学習支援基金に関する理事会およ

び運営委員会に参画し、基金による支援事業、有効利用等について意見を述べた。また、愛知県留学生交流推進協議会の運営委員会および総会に参加し、外国人留学生の実態に関する情報収集、意見表明を行った。

- ・愛知県等関係機関が主催する「多文化共生セミナー」（7月13日・豊川市、平成23年2月21日・名古屋市）への共催・後援を行った。

5. 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業を行うこと
(定款第4条第5号関係)

(1) 産学官連携体制の強化

①戦略的な産業基盤育成に向けた支援活動の強化

○中部地域新成長産業アドバイザーボードの設立

- ・中部経済産業局が、中部地域を代表する産学のリーダーから当地域の「強み」として育てていく新成長産業を中心に、中部経済産業局が実施する行政の内容とその方向性について議論する場として中部地域新成長産業アドバイザーボードが設立された。第1回中部地域新成長産業アドバイザーボードのメンバーとして、川口会長が出席した。

<第1回中部地域新成長産業アドバイザーボード>

開催日時：平成22年12月8日(水) 10:00~12:00

開催場所：メルパーク名古屋

議 題：中部経済産業局の新成長産業分野に係る取り組み

中部経済産業局が取り組むべき重点産業分野に係る意見交換

○「情報支援ネット」の活動

- ・本会会員企業および地域の団体・大学を結ぶ情報ネットワーク「情報支援ネット」(186社・団体が登録)は、新規事業者・中小企業・大学研究機関からの優れた新技術、研究開発テーマを会員企業に紹介すると同時に、会員企業からの技術評価、市場性評価を通して新技術・新規事業の育成に役立てている。
- ・本年度1件(累計96件)を配信、会員企業から産業界の知見に基づく有用な助言が寄せられた。また、検討を要望する会員企業に対しては、提案者による製品・技術説明会実施し、会員企業から4社・大学(4名)の参加を得た。

○「情報支援ネット」の運用中止

- ・平成22年3月をもって「中経連新規事業支援機構」は組織を廃止したが、「情報支援ネット」は技術部にて継続することとなった。但し、「情報支援ネット」の運用は、ベンチャーブームの低下や、産業クラスターの解体等産業創出事業が見直される中、社会ニーズを毎年確認していくこととなった。
- ・新規相談内容、産業クラスター後継事業(中部地域新成長産業アドバイザーボード)等から、情報支援ネットに対する社会ニーズは小さくなったため、平成22年度末をもって、情報支援ネットの運用を中止することとなった。

○その他

- ・地域の大学・研究機関・支援機関(8機関)が共同で運営するワンストップ相談窓口「名古屋駅前イノベーションハブ」へ継続して参画し、産学連携へ

の情報交換に努めた。

- ・全国の経済団体および関連機関等の担当者が、定期的に情報・意見交換を行うことにより、一層効果的な新産業の育成を目指し、地域経済の発展に寄与することを目的とした、「全国経済団体新規事業支援連絡会」を開催した。

<第3回全国経済団体新規事業支援連絡会>

開催日：平成22年6月21日(月)～22日(火)

場 所：名古屋駅前イノベーションハブ会議室

内 容：1日目 (財)ファインセラミックスセンター／ナノ構造研究所見学
ベンチャーエキスポ2010 イン名古屋見学

2日目 第3回全国経済団体新規事業支援連絡会

- ・日刊工業新聞社主催のキャンパスベンチャーグランプリ実行委員会に参加し、「中部経済連合会会長賞」を授与したとともに、審査選考活動に協力した。

②高度人材育成に資する高等教育システムのあり方検討

- ・大学教育の今後の方向性について、(財)中部産業・地域活性化センター（CIRAC）と連携し、調査を行った。

(2) 公益法人改革への対応

- ・(社)日本経済団体連合会、(社)関西経済連合会をはじめとする各地域の経済連合会や関連団体の動向を情報収集するとともに、各種セミナーへの参加を通じた情報収集および新制度に向けた対応や課題の洗い出しを行った。
- ・この結果、5月の第19回通常総会において、「一般社団法人」を目指して今後1年かけて詳細検討を行う旨の報告を行い、11月の正・副会長会、12月の正・副会長会および理事・評議員合同会議において、移行に向けた機関設計等の試案を報告し、平成23年2月の正・副会長会および3月の理事・評議員合同会議において定款変更案を報告した。その間、各地域の会員懇談会においても経過報告を行い、新制度に向けた本会の対応や課題について議論を行い、今後の対応をとりまとめた。

(3) 60周年（1951年設立）事業の検討

- ・事務局において60周年事業開催について検討を行った。

(4) 東日本大震災への対応

- ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受けて、会員に対して義援金のお願いを行った。また、本会としても被災地に義援金500万円を送金した。

- ・震災対応窓口を事務局内（総務部）に設置し、会員への情報提供などの業務を行うこととし、本会ホームページに経済産業省からの生活物資等の提供要請や厚生労働省からの「雇用調整助成金の活用促進」などの情報を掲載し、会員に周知した。